

「満洲国」における地理学者とその活動の特徴

柴 田 陽 一

は じ め に	293
I 「満洲国」における地理学者とその所属機関	296
II 満鉄系統の地理学者とその活動	299
III 国務院系統の地理学者とその活動	312
IV 「満洲国」における地理学者とその活動の特徴 ——むすびにかえて	319

は じ め に

「満洲国」における日本人の地理学者、およびかれらがおこなった調査・教育活動の特徴を検討し、これを通じて、「大日本帝国」における地理学と帝国の関係を考察するためのひとつの材料を提供することが本稿の目的である。本稿でいう「地理学者」とは、東京帝国大学・京都帝国大学・東京文理科大学および東京高等師範学校の地理学教室の卒業者のことを意味している。このように、時期・場所・人物に限定をもうける理由は、「大日本帝国」における地理学の制度化と関連がある。まず、この問題について考えてみよう。

学問分野の制度化は、大学における教授職の確立と、研究者の同業者組合である学会の成立を契機とする学問の専門職業化と定義できる⁽¹⁾。まず、「大日本帝国」で最初に設置された地理学講座は、1907年の京都帝国文科大学史学地理学第二講座（初代教授は小川琢治（1870年～1941年）、助教授は石橋五郎（1876年～1946年））である⁽²⁾。それに次いで、1911年に東京帝国大学理科大学（初代教授は山崎直方（1870年～1929年））、1929年に東京文理科大学（初代助教授は田中啓爾（1885年～1975年））に、それぞれ地理学講座がもうけられた。次に、学会の成立は、1924年の地球学団とその雑誌『地球』、および1925年の日本地理学会とその雑誌『地理学評論』をもってはじまりとすることが適切で

あろう。この理由は、それ以前に存在した東京地学協会（1879年創立）は、その雑誌『地学雑誌』（1889年創刊）の内容をみても、地理学の専門的な学会とは到底いえなかったからである⁽³⁾。したがって、「大日本帝国」における地理学の制度化は、1920年代半ばといえるだろう。

これは、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカなどの欧米諸国にくらべるとずいぶん遅い⁽⁴⁾。これらの国々における地理学は、19世紀末から20世紀はじめにかけての時期に、いわゆる列強による植民地領有、世界分割といった帝国主義との密接な関係のもとで制度化された⁽⁵⁾。その後、地理学は、第一次世界大戦などいくつもの戦争とさまざまな形でかわり、そのたびに飛躍・発達をとげてきたのである。なぜなら、各国において地理学が制度化された理由は、多くの場合、世界各地に関する知識を提供し、国民教育を深化させることが期待された「地理」という教科の教員養成の必要性を政府が認識したからであって、決して地理学研究の重要性を政府が認めたからではなかったためである。それゆえに、戦争により獲得した新しい占領地・植民地への関心の高まりが、地理学の活躍の場を提供することになってきた⁽⁶⁾。こうした欧米諸国における制度化および発達の過程は、地理学という知の本質を考える上で、帝国との関係についての検討が重要であることを示している。

では、「大日本帝国」の場合、地理学と帝国の関係についての検討は、いかなる時期・場所でおこなうべきだろうか。第一に、上述したように、「大日本帝国」における地理学の制度化は、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦よりもあとの1920年代半ばであった。したがって、制度化された地理学がはじめて、また唯一経験した戦争こそ、1931年の満洲事変にはじまる一連の戦争であった。本稿では、この一連の戦争のことを、アジア・太平洋戦争と呼び、アジア・太平洋戦争期とは、1931年から1945年までを指すこととする。第二に、19世紀末から20世紀前半にかけて、「大日本帝国」は台湾、南樺太、関東洲、朝鮮、南洋群島と複数の植民地を次々と獲得していったものの、地理学が制度化されたのちに、はじめて獲得した植民地は、1932年3月に「建国」された「満洲国」であった。また、「満蒙生命線」論や、1936年8月の広田弘毅内閣時に発表された「満洲移民百万戸計画」にみられるように、「満洲国」は「大日本帝国」にとって最重要の植民地であった⁽⁷⁾。したがって、アジア・太平洋戦争期の「満洲国」における地理学者の活動を検討することが、「大日本帝国」における地理学と帝国の関係を考察するために、きわめて重要であるといえるだろう。

しかしながら、「満洲国」における地理学者の活動は、これまでほとんど解明されてこなかった。わずかに、「満洲国」総務庁の嘱託となり、「綜合立地計画」の策定にかかわっ

た小田内通敏（1875年～1954年）に関する岡田俊裕の研究⁽⁸⁾があるにすぎない。小田内は「満洲国」への「大日本帝国」の「発展」に対して疑念をはさむことなく、関東軍と「満洲国」の要請により、日本人開拓民の村落調査をおこない、「綜合立地計画」に関与していたと岡田はいう。また、こうした調査活動をするかたわら、かれが建国大学の兼務講師をつとめたという事実も指摘している。しかし、小田内が「満洲国」に嘱託として採用された理由や、建国大学におけるかれの講義の実態については、岡田はあきらかにしていない。また、隣接諸分野で盛んになされている満鉄研究⁽⁹⁾をみても、その中に地理学者が登場することはまずない。数少ない例外は、満鉄調査部関係者の証言集の中で、初期の調査課につとめた中野竹四郎（生没年不明）、および1930年代に満洲の農村調査をおこなった入江久夫（1904年～不明）に関する言及があることぐらいであろう⁽¹⁰⁾。

「満洲国」にレビューの対象を限定しなければ、アジア・太平洋戦争期の植民地における地理学者の活動については、いくつかの先行研究がある。まず、1942年5月より朝鮮の水原高等農林学校に在職した浅香幸雄（1910年～1994年）に関する渋谷鎮明の研究⁽¹¹⁾は、浅香が同校で「地理実習」や「人文地理」などを担当し、実習の中で水原商店街などのフィールド調査を学生とともにしていたことをあきらかにした。しかし、浅香の「人文地理」などの講義内容は不明なままであるし、学生の属性、講義時間、講義の受容なども解明されていない。また、かれの授業以外の調査活動の詳細もあきらかにされていない。次に、「旧制国立大学における地理学教育」に関する立岡裕士の研究⁽¹²⁾は、朝鮮の京城帝国大学には保柳睦美（1905年～1987年）・多田文男（1900年～1978年）が、台湾の台北帝国大学には富田芳郎（1895年～1982年）・小野鉄二（1900年～1949年）が、専任または兼任の教員としてかわりをもっていたことをあきらかにしている。ただ、立岡の研究は、学課課程、すなわち、学年配当や配当時間数あるいは他の科目との関連における課程表中での位置づけや、講義担当者などをあきらかにすることに主眼が置かれているため、かれらがおこなった講義の内容や使用した教科書、およびその学生の受容は解明されていない。そして、保柳らが植民地の大学において、どのような調査活動をしていたかも不明なままである。このように先行研究は、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地における地理学者の調査活動についても、また教育活動についても、具体的な事例にもとづいた実証研究がおこなわれておらず、多くの検討課題を残したままであるといえる。こうした寥々とした研究状況は、「戦後の日本の地理学研究においては、植民地に関する研究は一種のタブーとされ、あまり研究は行われて来なかった」⁽¹³⁾という事情と無関係ではない。

そこで、本稿では、アジア・太平洋戦争期の「満洲国」において、日本人の地理学者が、

どのような機関に所属し、どのような調査・教育活動をおこなっていたのかを具体的にあきらかにし、「満洲国」における地理学者およびかれらがおこなった調査・教育活動の特徴を考察することを、課題として設定する。これにより、「内地」だけでなく、植民地をもふくむ全体としての「大日本帝国」における地理学と帝国の関係、いいかえれば、近代において地理学という知に与えられた役割について考える際のひとつの材料を提供することを目指したい。

I 「満洲国」における地理学者とその所属機関

本章では、アジア・太平洋戦争期の「満洲国」に存在した機関に在職していた日本人の地理学者とその所属を把握する。『地理学者の戦時期著作目録』⁽¹⁴⁾や『日本人物情報大系満洲編』⁽¹⁵⁾の情報を総合すると、表1のような地理学者の名前を確認することができる。

表1から、「満洲国」に存在した機関に在職していた地理学者は、計19名であったことがわかる。この人数は、1928年から1940年の間に、東京・京都両帝大地理学教室を卒業した者の約1割を占める⁽¹⁶⁾。「内地」や他の植民地にも就職先があることを考慮すると、この割合は注目値する。「満洲国」における地理学者の活動を検討することが、「大日本帝国」における地理学と帝国の関係を考察するために重要であることを示すものであろう。次に、南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄と表記する）と「満洲国」国務院（以下、国務院と表記する）という2つの系統の機関に、その多くが所属していたことがわかる（それぞれ8名と7名の計15名）。卒業大学・学校別にみると、両系統に在職した地理学者のうち、6割（9名）が京都帝大卒業者であった。東京帝大と東京文理大・東京高師卒業者がそれぞれ4名と2名であるので、京都帝大の多さは際立っている。しかしながら、各系統における卒業学校別の割合は、ほとんど同じであった⁽¹⁷⁾。したがって、以下、第Ⅱ章では満鉄系統の、第Ⅲ章では国務院系統の地理学者とその調査・教育活動の内容を、それぞれ検討することにした。

まず、第Ⅱ章でとりあげる満鉄は、これまでの研究⁽¹⁸⁾によれば、1905年9月のポーツマス条約の結果、ロシアから譲渡された東清鉄道の南半分とその附属利権をもとに、1906年11月に設立された国策会社である。本社は大連に置かれ、以後、鉄道経営のみならず、炭鉱開発、製鉄業、港湾、電力供給など多様な事業を展開し、「満鉄コンツェルン」を形成していった。しかし、関東軍の主導により「満洲国」が建国されると、満鉄と「満洲国」の間に対立が生まれるようになった。そして、満鉄は、1937年に鉄道附属地の経営をはじめ、さまざまな事業を手放し、純然たる鉄道会社へと変化する。このように縮小する満

表1 「満洲国」に存在した機関に在職した地理学者

名前	主な所属機関	系統	卒業大学・学校	学部	専攻	卒業年
入江久夫	満洲教育専門学校、満鉄教育研究所、経済調査会、産業部、調査部	M	京都帝国大学	文	地理学	1928
宮川善造	建国大学	K	京都帝国大学	文	地理学	1929
太田喜久雄	満鉄産業部東京出張所、東京支社調査室	M	京都帝国大学	文	地理学	1930
増田忠雄	満鉄教育研究所、調査部、調査局	M	京都帝国大学	文	地理学	1930
山口平四郎	満鉄調査部、調査局	M	京都帝国大学	文	地理学	1934
村上次男	鞍山中学校（満鉄経営）	M	京都帝国大学	文	地理学	1936
浅井得一	国務院総務庁企画処	K	京都帝国大学	文	地理学	1936
伊藤博	建国大学	K	京都帝国大学	文	地理学	1938
浅井辰郎	建国大学	K	京都帝国大学	文	地理学	1939
草光繁	大陸科学院地質調査所	K	東京帝国大学	理	地理学	1931
石原巖	国務院総務庁企画処	K	東京帝国大学	理	地理学	1932
仁木盛雄	師道大学	他	東京帝国大学	理	地理学	1933
西村嘉助	満鉄調査部	M	東京帝国大学	理	地理学	1940
奥村和夫	満鉄鉄道総局水道課	M	東京帝国大学	理	地理学	1940
牛山喜	旅順師範学校	他	東京文理科大学	理	地理学	1934
山本莊毅	満鉄鉄道総局水道課	M	東京文理科大学	理	地理学	1940
野村正七	満洲帝国陸軍軍官学校	他	東京文理科大学	理	地理学	1941
小田内通敏	国務院総務庁企画処、建国大学	K	東京高等師範学校	—	地理歴史	1899
千葉徳爾	関東軍	他	東京高等師範学校	—	地理歴史	1939

注

- 1) 所属機関の欄に記した建国大学、大陸科学院とともに「満洲国」国務院の下に属する機関である。
- 2) 系統は、所属機関がどの系統にあるかを意味しており、南満洲鉄道株式会社系統、「満洲国」国務院系統をそれぞれ M、K と表記した。両系統以外の機関に所属した者は、「他」と記した。
- 3) 太田喜久雄は、南満洲鉄道株式会社に職を得た地理学者であるため表1に加えたが、東京で勤務していたという点からすれば、正確には、「満洲国」において活動した地理学者とはいえない。

鉄の中で、会社の存在意義をかけてとりくまれたのが、調査組織の拡充であった。第Ⅱ章では、この満鉄系統の機関に所属していた地理学者とその活動について検討する。具体的には、附属地の学校に勤務する初等・中等教育教員の養成を担った教育専門学校・教育研究所（第1節）、同社の調査活動の中心であった調査部（第2節）、さらに鉄道総局（第3節）をとりあげ、各機関に所属した地理学者とその調査・教育活動の内容をあきらかにする。

次に、第Ⅲ章でとりあげる国務院は、これまでの研究⁽¹⁹⁾によれば、「満洲国」の行政機関であり、国政の最高機関であった。国務院のトップの職名は当初「国務院総理」であったが、1934年3月の帝政への移行にともない、「国務総理大臣」へ名称が変更された。こ

の職は、1935年5月までは鄭孝胥、それ以後は張景惠というように中国人がつとめていたが、実際のところ、ほとんど権力をもたない職であった。むしろ國務院の中心は、政府の人事、資金、物品を集中管理し、行政全般に強い統制力をおよぼしていた総務庁であった。同庁長官には、星野直樹など日本人が必ず任命され、大きな権力をふるっていた。同庁を中心とする独裁中央集権体制は、「総務庁中心主義」と呼ばれていたという。第Ⅲ章では、この國務院系統の組織に所属していた地理学者の活動について検討する。具体的には、企画処や統計処を下部組織にもつ総務庁（第1節）、自然科学の中心であった大陸科学院（第2節）、文科系の「最高学府」と称された建国大学（第3節）をとりあげ、各機関に所属した地理学者とその調査・教育活動の内容をあきらかにする。

このように次章からは、満鉄と國務院の両系統に注目して、アジア・太平洋戦争期の「満洲国」における地理学者の調査・教育活動を検討するが、その際に重きをおくのは、ひとりひとりの地理学者がおこなった活動を詳細に論じることではない。「満洲国」におけるさまざまな地理学者の活動を、全体として把握することである。これを通じて、第Ⅳ章で、「満洲国」における地理学者、およびかれらがおこなった調査・教育活動の特徴を考察する。

結論を先取りすると、「満洲国」における地理学者の特徴は、満鉄と國務院の両系統でそれぞれにグループを形成していたものの、多くの場合、紹介・推薦により渡満したかれらに求められたのが、満洲に関する知識ではなく、具体的な対象・テーマについての知識・分析能力であった点では共通していたことにある。次に、調査活動の特徴は、調査内容と各機関の方針が密接に関連し、その方針に従う限り、「内地」よりも充実した調査活動を行うことができたものの、方針と異なる場合は、成果の発表が禁止されたことにある。さらに、教育活動の特徴は、小・中学校の教員養成とその再教育に関与したり、多民族からなる学生に対して「満洲国」を正当化する内容を講義していたことにあるのだが、では、こうした特徴は、具体的にどのような機関・人物・活動に見出すことができるのであろうか。以下では、さまざまな地理学者の活動をひろく概観することで、この問題を考えてみることにしよう。

まず、次章にうつる前に、表1で示した両系統以外の機関に所属していた地理学者の活動について、簡単にのべておきたい。第一に、仁木盛雄（1910年～1980年）が所属していた師道大学は、大森直樹ら⁽²⁰⁾によると、1934年に吉林市にもうけられた吉林高等師範学校を前身とするもので、1942年に大学に昇格した。「満洲国」唯一の高等師範学校であり、中等教育教員の養成を担っていた。学生は大部分が「満系」（漢族・満洲族・蒙古族）と「鮮系」（朝鮮族）であったが、教職員はほとんど日本人であったという。仁木は1933年に東京帝国大学理学部地理学科を卒業したあと、広島県立呉第一中学校教諭をつとめたのち、

1943年2月に師道大学教授となった⁽²¹⁾。かれは終戦直前に応召するまで同校に在職し、学生たちと積極的に交流しようと試みていたものの⁽²²⁾、研究活動については不明である。

第二に、牛山喜（1904年～1952年）が所属していた旅順師範学校は、1936年に関東州旅順に設立された師範学校であり、初等教育教員を養成していた。牛山は1934年に東京文理科大学地理学科を卒業後、北海道庁立小樽中学校、群馬県女子師範学校などを経て、1938年4月に旅順師範学校教諭兼舎監となった。注目すべき業績としては、河出書房の『世界地理』第2巻満洲における「南満」の項や、「内地」の小学生の満洲に対する関心が同地への距離に応じて変化することをあきらかにした論文がある⁽²³⁾。後者は、旅順師範学校の生徒が帰郷する機会を利用し、それぞれの出身小学校においてテストを実施してその結果を分析したものである。

第三に、野村正七（1915年～1985年）が所属していた「満洲国」陸軍軍官学校は、1939年に新京に設置された将校養成の機関であった。野村は、1941年に東京文理科大学地理学科を卒業後すぐ渡満し、3年間同校の助教授をつとめ、1945年3月からは京城帝国大学附属理科教員養成所教授に転じている⁽²⁴⁾。在満中の研究活動については不明である。

第四に、兵役についた何人かの地理学者が、関東軍のもとで兵要地誌作成や気象観測などをおこなっていた。とりわけ、1939年に東京高等師範学校地理歴史専修を卒業し、1940年から海拉爾の部隊にいた千葉徳爾（1916年～2001年）は注目に値する。かれは観測班や兵要地誌調査隊に所属し、農村や気象関係のいくつかの論文を執筆したほか、大興安嶺付近を調査していた⁽²⁵⁾。しかし、千葉のように軍隊生活のかたわら研究活動を続けることができたのは、あくまで稀なケースであり、多くの者は研究の中断を余儀なくされた。

このように、満鉄および国務院系統以外の機関に所属していた地理学者は少数にとどまるが、特記に値する活動をしていた者もいたことがわかる。さて、次章からは、両系統の機関に所属していた地理学者とその活動についてみてゆくことにしよう。

II 満鉄系統の地理学者とその活動

1 教育研究所・教育専門学校

①教育研究所・教育専門学校の略史

遼寧省図書館所蔵の『教育研究所要覧（昭和11年3月末現在）』⁽²⁶⁾、およびこれまでの研究⁽²⁷⁾によれば、満鉄の地方部は、附属地に小・中学校を経営し、教育事業を展開していた。満鉄の小・中学校の教員は、当初、「内地」で師範教育を受けた者たちであった。

したがって、満鉄はかれらが附屬地で働くに際し、必要な知識や中国語を教える教員研修をおこなう必要があった。そこで、1913年に教員講習所、1915年にそれを改組した教育研究所が、大連に設置された。後者は、教員研修とともに植民地教育に関する調査研究をおこなうことを目的としたものだった。

しかし、このように教員を「内地」から調達するというやり方は、やがて不都合が生じるようになり、満鉄自身で師範教育をおこない、教員確保につとめようとする動きが出てきた。これを実現させるため、1924年9月に大連に開校したのが、満洲教育専門学校（以下、教専と表記する）であった（1926年9月に奉天へ移転）。学科は文科一部（国漢）、二部（地歴）、理科一部（博物）、二部（理数）がおかれ、主に初等・中等教育教員の養成の役割を担った。しかし、1931年に満鉄の機構改革の一環として廃校が決定し、1933年3月に正式に廃校となった。

一方、教専の設立にともない、教育研究所はその附属機関となっていた。しかし、教専の廃校を受けて、教育研究所は1933年4月に再び満鉄独自の教員養成・教員研修機関として、また教育の内容や情報の研究機関として復活した。この研究所は機関紙として、『満鉄教育たより』（1934年9月～1937年11月、1号～39号）（図1）や『研究要報』（1934年9月～1937年、1輯～13輯）を発行していた。

当時の満鉄地方部学務課長であった有賀庫吉は、『研究要報』などのみでは「未だ十分満鉄教育の全般的動静を展望すべき目的の到達せられない憾が存する。かくて今一層研究発表の機会を多くし相互の連絡を図り以て我が満鉄沿線教育の独自なる発展に貢献すべき新なる機関の出現が要望せられ、ここに月刊「満鉄教育だより」を教育研究所より出す機運に至ったものである」と、創刊の辞でのべている⁽²⁸⁾。満鉄の「独自」の教育を強調しているところに特徴がある。

しかし、1937年11月に、満鉄は附屬地の行政権を「満洲国」に移譲し、満鉄の学校も同様の措置がとられることになり、満鉄教育はここに終焉する。ただ、教育研究所所長の八木壽治が、「満鉄傘下にあつて教育だよりが分担した精神役割の如きは、移管後と雖も何等かの方法によって存続実現せらるべき必要もあれば、又せしめねばならないことでもある」とのべるように⁽²⁹⁾、満鉄の



図1 『満鉄教育たより』第30号(1937年)

教育にたずさわった人びとの間には、満鉄の教育と「満洲国」の教育にはちがいがあるという思いがあったようである。すなわち、「満洲国」以前に満洲へ渡り、教育活動にたずさわってきた満鉄の教員は、自分たちこそが異文化の地で独自の教育を作り出そうとしてきた先駆であるとの思いが強かった。ここに、満鉄と「満洲国」との間における一定の緊張関係、あるいは方向性のちがいをみることができよう。

②教育研究所・教育専門学校に在職した地理学者

まず、アジア・太平洋戦争期ではないが、1917年12月から1923年4月まで、田中秀作(1885年～1963年)が教育研究所講師をつとめていた。かれは1910年3月に東京高等師範学校卒業後、1915年7月に京都帝国大学文科大学史学科地理学専攻を卒業(卒業論文は「氷期の研究」⁽³⁰⁾)し、同大学の助手をつとめていた人物である⁽³¹⁾。入社前、満洲に関する研究をしていないかれが、満鉄入りした理由はあきらかではない。

かれは、雑誌への寄稿こそ簡単な現地報告⁽³²⁾しかみられないものの、入社を機に、ライフワークとなる植民地地理学研究をはじめた。在満中、「鉄道沿線は勿論或は寒気凜冽な北満を訪ひ、或は胡砂吹く東蒙に遊び、さては満洲の穀倉東山地方に入つたことも一再ではなかつた」という⁽³³⁾。その成果は、彦根高等商業学校教授就任後に発表されはじめ⁽³⁴⁾、のちに『満洲地誌研究』、『新満洲国地誌』として結実した⁽³⁵⁾。前者は、満洲地理研究の主要な先行研究を概観したあと、総説として満洲の自然環境と人文の全般を詳論し、各説で満蒙を10の地理区に分けて地誌的記述をしたものである。後者は、「満洲国」誕生にともない、内容を少し書きかえたものであった。特に前者については、「満洲の地誌的研究としては今日までこれにまさるものを見出し得ないのである、わが地理学界が誇り得る著作の一つ」という織田武雄をはじめとする肯定的な評価と⁽³⁶⁾、「地理学徒らしい労作であったが…実用的地誌の域を出ていない」というやや否定的な評価がある⁽³⁷⁾。

教育研究所における田中のもうひとつの活動は、教育活動である。1920年に満鉄は、中国事情の理解をおぎなうための「満洲補充教科書」を編集することになったが、その中で田中は「地理の部」を担当した。1920年4月から編集がはじまり、同年12月には教科書審査がおこなわれた。かれの地理教科書は無事審査をパスし、翌年4月より『満洲補充教科書尋常小学第五学年用地理算術の部』として使用されることになった⁽³⁸⁾。「緒言」には、「満蒙地理の概要を知らしめんが為に編纂せるもの」「内容は租借地及び附属地を主とし、之との関係深き満蒙の地域について記述せり」とのべられている。そして、「総括」では、満洲を天賦の地として美化し、生徒に永住を呼びかけている。また、「内地」の人口問題を解決するために満蒙の開発が重要であるといった内容をもつものであった⁽³⁹⁾。帰国後も田中は、満鉄の教育とのかかわりを持ち、1928年刊行の教師用教授資料である『満

洲地理教授資料』の「原案」を執筆した。同資料は、田中の原案を南満洲教育会教科書編輯部が「整理」し、刊行したものであった。資料の範囲は、「当編輯部発行満洲補充教科書地理の部の各課題目と一致」していた⁽⁴⁰⁾。

次に、アジア・太平洋戦争期では、ふたりの地理学者が、教専あるいは教育研究所に所属していた⁽⁴¹⁾。入江久夫と増田忠雄（1905年～1947年⁽⁴²⁾）である。第一に、入江は、1928年5月から1933年まで教専に、以後1935年8月までは教育研究所に在職していた⁽⁴³⁾。かれは1928年3月に京都帝国大学文学部史学科地理学専攻を卒業（卒業論文は「熊野洋沿岸の産業と村落」）後まもなく満鉄に入社した。田中と同じく、入社前、満洲に関する研究をしていないかれが、満鉄入りした理由は不明である。入江は教専で地理学の研究・教育を担当していた⁽⁴⁴⁾。当時のかれは、「満洲国」の地理区を自然環境に注目して設定しようとした⁽⁴⁵⁾、「満洲国」における居住形態の地域性を農業や商業を通じてあきらかにしようとしていた⁽⁴⁶⁾。特に後者の研究は、移民の集落についての記述が詳細をきわめており、のちに経済調査会にうつる機縁となったとみられる。

入江が教専に在職中の1932年に、満蒙地理歴史研究会が設立された。同会は「満蒙の地理歴史に関する研究をなし其の発達に貢献せんことを目的」とするものであり、『満蒙地理歴史』（1932年7月～1935年4月、1輯～4輯）（図2）を発行していた⁽⁴⁷⁾。同誌は当初、春秋2回発行を予定していたものの、それを達成できたのは第2輯までで、それ以降は不定期発行となった。4輯（1935年4月）の「編輯後記」には、「原稿の集らなかつた又陵南研究会の出版費用の無かつた事」などの理由が記載されている⁽⁴⁸⁾。また、1935年12月頃に5輯の刊行を予定していることも記されているが、実際に刊行されたかは不明である。各輯には満蒙にかかわる地理学や歴史学の研究が掲載された。執筆者は主に満鉄の小学校の教員であった。

同研究会の性格は、発行所より理解することができる。すなわち、1輯の発行所は、「陵南会地歴研究学会」とあり、教専内（奉天）におかれていた。しかし、廃校を受け、4輯では「陵南会研究部」（撫順）とされている。陵南会とは、教専の同窓会である。その研究部は、教専で学んだ専門的な知識を卒業後も維持するために組織されたもので、児童文学同好会、地歴同好会、博物同好会などがあったという⁽⁴⁹⁾。したがって、満蒙地理歴史研究会は教専の

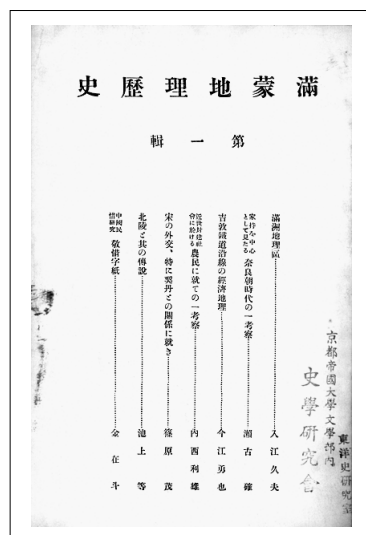


図2 『満蒙地理歴史』第1輯(1932年)

学生がつくった研究会だと考えられる。ただし、2輯の「編輯後記」をみると、「編輯その他一切に亘り教専教授入江久夫氏に負ふ所が甚だ大であつた」とあり⁽⁵⁰⁾、入江がこの会に積極的にかかわっていたことがわかる。その証拠に、かれは「満洲地理区」と「地理学管見」という2編の論文を『満蒙地理歴史』誌上に発表している⁽⁵¹⁾。しかし、後述するかれの転任や、同窓会であるという会の性格のため、次第に活動が停滞していったと推定される。

1933年3月の教専の廃校を受け、入江は教育研究所の講師となった。研究所にうつったかれは、1934年6月から地学読書会をはじめた。世話人を入江と古生物学者の遠藤隆次がつとめ、「会員相互の地学に対する知識の交換をなすをもつて目的」とした読書会には、満鉄の小学校・中学校の教員が多数参加していた⁽⁵²⁾。その中には、1936年8月から鞍山中学校につとめていた村上次男（1911年～2002年）もいる⁽⁵³⁾。ただし、ここで注目すべきは、世話人の遠藤がこうした会を設立した理由を、「吾々の如く学界の中央より遠く離れて生活するものは常に種々な論文に接してはゐるが、尚時代に遅れることを恐れる」とのべていることである⁽⁵⁴⁾。遠藤のいう「学界の中央」とは「内地」の意味であり、「満洲国」にいるかれらは、「大日本帝国」の周辺に生きているという感覚をもっていたことを銘記しておく必要があろう。

ともあれ、こうしてはじめられた地学読書会は、1937年9月までに計59回開かれた。読書会では、「各自の研究及び調査の発表」や、「内地」と西洋諸国の「新刊学術雑誌中にある地学に関する論文の紹介」がなされた⁽⁵⁵⁾。その模様は、『満鉄教育たより』に随時掲載されている⁽⁵⁶⁾。それによると、入江は計7回の発表をおこなっている（表2）。

表2 地学読書会における入江久夫の発表

回（開催日）	発表題目	典拠
第2回（1934年7月7日）	「論文紹介 ソーンズウェイトの新気候区」	2号（要旨掲載）
第7回（1934年10月20日）	「満洲の農業地域」	3号（要旨掲載）
第9回（1934年11月17日）	「呼倫貝爾旅行談」	4号
第11回（1934年12月15日）	「満洲の地方商業と都市」	5号
第13回（1935年2月2日）	「地理学私見」	7号
第18回（1935年4月20日）	「論文紹介 大西洋の海流について」	9号（要旨掲載）
第21回（1935年6月）	「論文紹介 アジアの農業区分について」	11号

注

- 1) 『満鉄教育たより』掲載の「地学読書会便り」にもとづいて作成した。
- 2) 右端の典拠は、『満鉄教育たより』の号数を示している。また、要旨が同誌上に掲載されている場合は、号数の右に（要旨掲載）と記した。

そのうち、第11回の発表は「満洲の居住形態に関する一考察」として、第13回は「地理学管見」として別の雑誌に公表された⁽⁵⁷⁾。このように旺盛な活動をつづけていた入江だったが、1935年8月に研究所から経済調査会第五部へと転任した。

第二に、入江の後任として、1935年9月に教育研究所へ着任したのが増田忠雄であった⁽⁵⁸⁾。かれは1930年に京都帝国大学文学部史学科地理学専攻卒業（卒業論文は「文化圏の拡大と牧地との関係より見たる甲府盆地」）後、まもなく滋賀県立彦根商業学校に就職した。同校でかれは、かれのいう「文化圏」研究に関心を示していた一方⁽⁵⁹⁾、当時は彦根高等商業学校教授であった田中秀作の『新満洲国地誌』の「原稿の整理、校正」をしていた⁽⁶⁰⁾。したがって、かれの教育研究所入りには田中の後押しがあった可能性がある。ただし、増田が渡満以前に発表した満洲関係の業績はひとつもない。

さて、1935年9月に教育研究所講師となった増田は、「地理」科を担当し、初等・中等教育教員の研究指導をおこなっていた。特に地学読書会における活動はめざましく、月1回の頻度で開かれた研究会で何度も研究成果を発表したほか、小・中学校の教員とともに「満洲国」各地や上海へ調査旅行にも出かけた⁽⁶¹⁾。このように入江や増田が積極的にかかわった地学読書会は、長期間存在したわけではないし、メンバーも満鉄の学校に所属する教員に限定されるが、当時の「満洲国」における地（理）学会の役割を担っていたと考えられる。1942年に設立された満洲心理学会や満洲民族学会といった他分野の研究団体⁽⁶²⁾のように大規模ではなかったが、地学読書会のあゆみは、植民地における地理学研究史において、記憶されるべきものであろう。しかし、同会には、上述の遠藤の発言からもわかるように、「満洲国」独自の地理学を築こうという気運はみられなかった。

この時期の増田は、1936年7月の東満調査旅行の報告を「満洲東部国境の地域的考察」⁽⁶³⁾として発表したことに象徴されるように、あくまでも以前からの「文化圏の外殻研究の一環」としてではあるが、満ソ国境問題へ関心をふかめていった。その後1937年12月の教育研究所廃止を受け、かれは満鉄調査部にうつることになった。

2 調査部

①調査部の略史

調査部は、これまでの研究⁽⁶⁴⁾によれば、満鉄設立の翌年である1907年4月に、大連にもうけられた。以後、調査部は、時代状況や総裁の意向などの影響により、その名称を調査課、経済調査会、産業部、調査局などに幾度も変えながら、さまざまな調査に従事していくことになる。アジア・太平洋戦争期における最初の大きな変化は、1931年の満洲事変のあと、関東軍の要請を受け、1932年1月に経済調査会を設立したことである。この調

査会は、「関東軍の経済参謀本部」と呼ばれ、同年3月に建国された「満洲国」の諸政策の立案にたずさわっていく。「満洲経済統制政策」、「満洲経済建設綱要」などは経済調査会の原案を基礎とするものである。しかし、1936年10月に産業部に吸収された。

次の大きな変化は、1938年4月に、産業部が改組され、調査部が設立されたことである。さらに、調査部は1939年4月にいわゆる「大調査部」へと拡充された。こうした背景には、1937年11月に、それまで満鉄が保有していた鉄道附属地の行政権を「満洲国」に移譲し、また、12月には、関東軍が設立した満洲重工業開発株式会社に多くの事業を移管したことにより、満鉄が大きな転換期を迎えていたことがある。事業を大幅に縮小した満鉄がその生き残りをかけてとりくんだものこそ、調査部の拡充であった。こうして設立された「大調査部」は、これまでの庶務、資料の2課に総合課を加えた3課体制をとり、さらに、第一から第四までの4つの調査室を備えたものであった。これにより、「大調査部」は、シベリア、「満洲国」、中国、東南アジア諸地域を対象とする調査体制をつくりあげ、「支那抗戦力調査」や「日満支ブロック・インフレーション調査」などの総合調査へと乗り出していった。

第三の変化は、関東軍憲兵隊により多数の調査部員が逮捕されるという1942年9月の「満鉄調査部事件」を受け、1943年5月に調査部が調査局へ改組されたことである。本部も大連から新京へとうつされた。調査局には総務、資料の2課と第一満洲調査室（社業に関する調査）、第二満洲調査室（満洲の農業、工業、流通調査）、北方調査室（ソ連およびシベリアに関する調査）、民族調査室（「東亜民族」に関する調査）、鉱床地質調査室（地下資源、鉱床および地質に関する調査）の5室があった。南方軍政要員として東南アジアの占領地に派遣され調査活動に従事した者もあり、事件以後も、調査活動は継続された。しかし、全体としてみると、総合調査の中止により、活動が社業調査、国策調査、ソ連・シベリア調査に絞られてしまい、調査局の影響力は小さくなっていた。

したがって、アジア・太平洋戦争期の調査部（名前は変更されるが）には、上記の3つの変化に対応する3つの時期があった。本研究では、1932年1月から1938年3月までを第1期、1938年4月から1943年4月までを第2期、1943年5月以降を第3期と呼ぶことにする。

②調査部に在職した地理学者

このような歴史をもつ満鉄調査部には、いかなる地理学者が所属し、どのような調査研究活動に従事していたのか。

まず、アジア・太平洋戦争期ではないが、1910年代から1920年代には、中野竹四郎が調査課に所属していた。かれは1911年に京都帝国大学文科大学史学科地理学専攻を卒業した人物である⁽⁶⁵⁾。中野によれば、「卒業論文〔「満洲地理総論」——筆者注〕で満洲地

理に関したものを書いたので、当時満鉄から人を求めて来て内藤湖南先生の推薦によつて遂に満洲入りをし、その後、「満鉄を十二年勤めた」という⁽⁶⁶⁾。その間、1918年に総務部調査課、1922年に社長室調査課、1923年に庶務部調査課参事という経歴をたどっている⁽⁶⁷⁾。また、1920年前後に、石川鉄雄の後任として調査課長をつとめた⁽⁶⁸⁾。

総務部調査課時代の調査には、吉会線の開通に先立ち、その沿線の地方を3ヶ月にわたって踏査したものなどがある⁽⁶⁹⁾。それらの報告書の内容は、土地、住民、交通、農業、林業、貿易、工業、鉱業、財政及金融など多岐にわたり、全体としてはその地方の経済的価値をみきわめようとするものであった。中野は帰国後、長崎高等商業学校、関西学院、立教大学教授をつとめた。帰国後も満洲に関する著作は数多いが、代表的なものに、改造社の「日本地理大系」の別巻2「満洲及南洋篇」がある⁽⁷⁰⁾。また、かれは田中秀作が『満洲地誌研究』、『新満洲国地誌』を執筆するに際し、「秘蔵の満蒙写真を貸与」した⁽⁷¹⁾。

(1) 第1期(1932年1月～1938年3月)

次に、この時期は、入江久夫と太田喜久雄(生没年不明)が、それぞれ経済調査会と産業部に所属していた。

第一に、満鉄教育研究所から1935年8月に経済調査会第五部へうつった入江は、植民班(植民に関する調査立案)に所属することになった。上述のように、研究所時代の研究が評価されたものと思われる⁽⁷²⁾。1936年にもかれは、清朝以後の漢民族の移民とその開拓地域との関係を、農業に焦点を当ててあきらかにした論文を発表している⁽⁷³⁾。ただ、植民班や、1936年に経済調査会が産業部に吸収されたあとに所属した産業部農林課調査係(1937年に主任)、北京事務所企画班、北支事務局調査室農産係(天津)において⁽⁷⁴⁾、かれがどのような調査活動をおこなったかはあまりよくわからない。いまのところ、次の2つの事実が判明している。第一に、1936年9月刊行の『満鉄資料彙報』掲載の「調査事項」の経済調査会第五部植民班の項に、「国内移民促進の方法に関する検討」をかれが担当していると記されていること⁽⁷⁵⁾。第二に、産業部農林課に所属していた1937年3月に執筆された「満洲漢人植民地域」という報告書が、1936年の論文とほぼ同じ内容であることである⁽⁷⁶⁾。また、小林英夫によれば、北支事務局は、日中戦争が拡大した1937年8月に天津に設置されたもので、華北における鉄道・運輸・一般の占領地行政を担当したという⁽⁷⁷⁾。ここから推考するならば、この時期の入江の調査活動は、教育研究所時代の移民研究を、より実践的な農業移民政策との関連で進めるようになり、また、日中戦争勃発以後は、華北地域に乗りこみ同地の農業問題にとりくむようになったといえよう。

第二に、太田喜久雄についてみてみよう。かれは1930年に京都帝国大学文学部史学科地理学専攻を卒業(卒業論文は「旧薩藩領麓之研究——軍事的聚落としての麓」⁽⁷⁸⁾)、大

学院を経て、1932年12月から東方文化学院京都研究所に入り⁽⁷⁹⁾、同所の指導員であった小川琢治監修の「中華民国及満洲国疆域図」の製作を手伝っていた(1936年3月まで)⁽⁸⁰⁾。当時、中国とその周辺地域に関して信頼できる地図がなかったためである。同図は、すべての県名を多数の地図や旅行記などを使って位置を確定し、描きいれている点など学術的に画期的なものであったし、1937年11月に「東亜大陸諸国疆域図」の名で出版され、「時局もあってか、大変な売れ行きで研究所のベスト・セラーになった」という⁽⁸¹⁾。この地図を以てかれは、中国に関する地図の不正確さを指摘し、正確な実測図の編集の必要を説いていた⁽⁸²⁾。

このように中国関係の研究業績をもつ太田が満鉄入りしたのは1936年であった。産業部東京出張所がその所属先であった。1938年には東京支社の調査室へとうつっている。同調査室は、1908年に同じく東京支社に設置され、世界情勢調査、農業・鉱工業・流通、交通関係資料の収集整理、他部局への調査成果の提供をおこなっていた東亜経済調査局とほぼ同様の調査活動をおこなっていた。同局は、満洲や中国、ソ連などを専門とする満洲における満鉄系の調査機関とは異なり、東南アジア、西南アジアを調査対象地域としていたことに特色がある。『南洋叢書』全5巻(1937年～1939年)や『南洋華僑叢書』全6巻(1939年～1941年)の刊行は、その成果である。また、月刊雑誌『東亜』(1928年～1945年)、『新亜細亜』(1939年～1945年)を発行していた⁽⁸³⁾。このような中で、太田は中国の経済建設やマレー半島に関する成果を発表した⁽⁸⁴⁾。それ以降は、かれによれば、「事変及び戦争処理の興亜院、引続き大東亜省へ、出向の形で満鉄から派遣され、主として大陸の調査行政を手伝って終戦に至りました」という⁽⁸⁵⁾。

(2) 第2期(1938年4月～1943年4月)

この時期は、入江、増田忠雄、山口平四郎(1910年～2010年)、西村嘉助(1916年～)が、第一・第二・第四調査室や社業調査室に所属していた。

第一に、経済一般調査を担当する第一調査室には、入江久夫が所属していた。かれは1939年4月の「大調査部」の成立にともない、ここへうつってきた⁽⁸⁶⁾。1940年6月刊行のマル秘資料『満鉄調査部報』(図3)掲載の「調査部昭和十五年度業務計画」によると、かれは第一班に属し、「東亜農業の戦時経済下に於ける再編成」という調査項目で調査活動をおこなっていたことがわかる。調査主旨の欄には、「日本を中心とす

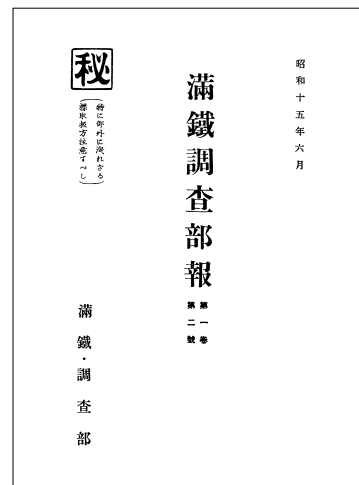


図3 マル秘資料『満鉄調査部報』
1巻2号(1940年6月)

る戦時経済に於て農業部門に対する要請と日満支農業の特質との相克と日満支各立場と任務を明かにせんとす」とある⁽⁸⁷⁾。

当時のかれの発表した論文をみても、東亜新秩序のもと、「日満支」の「経済共同体の内に於ける有機的計画的増産が考慮」されるべきだ⁽⁸⁸⁾というように、「日満支」それぞれの農業の特色をあきらかにした上で、全体としての農業建設をいかにすべきかということに強い関心がはらわれている⁽⁸⁹⁾。一方で、以前からおこなわれていた日本人開拓民の農業政策と農業問題についての著書『開拓民問題』が、満鉄弘報課より「東亜新書」の1冊として刊行された⁽⁹⁰⁾。ただ、当時満鉄にいた野々村一雄によれば、第一調査室は、「調査部全体の調査の理論的基礎づけになるような、専ら理論的・一般的調査・研究」をしようとしていたが、実際はそのような「役割は少しも果さないではないか」という意見が多く出て解体されたという⁽⁹¹⁾。これにともなうことと推測されるが、入江は1941年に華北交通株式会社資業局農畜林主幹、さらに警務局愛路課第三主幹へ転ずることになった⁽⁹²⁾。それ以後のかれがどのような調査活動に従事したかは不明である。

第二に、法制・文化・社会調査を担当する第二調査室には、1938年4月から増田忠雄が所属していた。当時は、調査部全体としては、中国の総合調査に乗り出そうとしていた時期であるが、かれの所属する文化班は中国文化一般の調査をおこなう部署で、「巨大な国策会社の調査機関というよりも、むしろ大学の研究室を思わせ」る雰囲気であったと形容されるようなところであった⁽⁹³⁾。文化班のトップは清水盛光であり、名著『支那社会の研究』（1939年刊行）は、この時期に生まれた成果であった⁽⁹⁴⁾。

この時期の増田は、「支那文化圏」の「核心部」および「外殻」の調査活動に従事した。このことは、上述の「調査部昭和十五年度業務計画」からも確認することができる。それによるとかれは、「支那文化圏の地域的研究」という大きな調査項目のもと、「支那の聚落及人口——山東、河北」と「支那の対外交通路と国境の関係——満洲西北境」という調査活動にたずさわっていた。前者は1940年4月より開始し来年度に継続する予定だという。後者は昨年度より継続し、報告書を執筆中であり、9月に『満鉄調査月報』に発表する予定とある⁽⁹⁵⁾。ここから、かれが以前からの「文化圏の外郭研究」に加え、その「核心部」の研究にも着手しはじめたことがわかる。前者の成果としては、「満洲西北境に於ける露支交渉」や「東亜新書」の1冊『満洲国境問題』など、後者の成果としては、『支那に於ける聚落（人口）分布の研究』が発表された⁽⁹⁶⁾。

ところで、前者、すなわち「文化圏の外郭研究」である満ソ国境研究は、公表された論文を読む限り、当時の「満洲国」国境のはらむ問題についてはあまり言及せず、ほとんどが同地域の16世紀から19世紀の歴史地理的考証にあてられているようにみえる。しかし

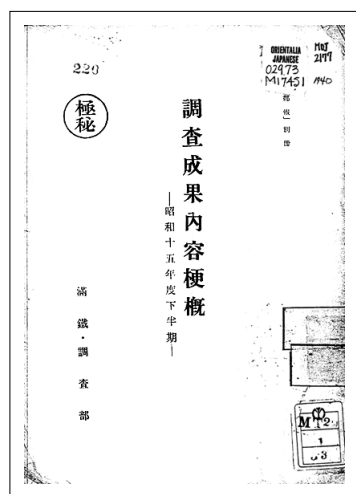


図4 極秘資料『調査成果内容梗概——昭和十五年度下半期』（1941年）

ながら、極秘資料である『調査成果内容梗概——昭和十五年度下半期』（図4）に掲載された増田の調査である「満洲西北境に於ける露支交渉——交通路と国境」の内容梗概をみると、次のような事実が浮かびあがる⁽⁹⁷⁾。

すなわち、第一に、本調査が1940年4月に着手され、同年11月に完了した「机上調査」であったこと。第二に、「調査の中心部分なるチ、ハル協定前後事情の研究は、問題の性質上、発表を厳禁せられ、満洲国外務局に提出した結果、本調査の如き歴史的な問題に限定せざるを得なくなった」とあるように、かれが当初おこなった調査の成果が、発表を禁じられていたことである。その

結果、この調査は「歴史的な問題に限定」した内容に改められた形で、『満鉄調査月報』に掲載された⁽⁹⁸⁾。上述したように、歴史地理的考証を主な内容とする論文は、こうした事情の中で生まれたものであった。ここに、国境研究のむずかしさとともに、「満洲国」、あるいは満鉄という場における調査研究の限界、および満鉄と「満洲国」との間における一定の緊張関係を見出すことができる。同時に、表にあらわれた論文に加え、極秘とされた内部資料など別の資料を用いなければ、当時の調査研究のもつ意味を十分に検討したことにならないことを、この事例ははっきりと示している。

さて、1942年4月になると、文化班にもうひとりの地理学者が加わった。山口平四郎がその人である。かれは、1934年に京都帝国大学文学部史学科地理学専攻を卒業（卒業論文は「清水港の交通地理的研究」）後、大学院を経て、1938年4月に、後述する宮川善造の後任として東北学院高校教授となった。そして、1939年から1941年までの軍隊生活を経て、1942年に満鉄入りした。その背景には、勤務校であった東北学院高校の経営危機と、満鉄社員の従兄（新城英太郎）の力添えがあったという⁽⁹⁹⁾。満鉄入りが決まったかれは、「教職を辞して調査研究の一本の生活に入るからには、満洲の地理を基礎から勉強して、満足のゆくような業績をまとめてみたい、としきりに思った」⁽¹⁰⁰⁾。ここからもわかるように、かれは渡満前に満洲に関する研究を一切おこなっていない。後述する満鉄入社後にかれがおこなった調査からみるかぎり、従兄の力添えに加え、かれは港湾調査の能力⁽¹⁰¹⁾を買われて入社したと考えるのが妥当であろう。戦後、かれは文化班にいた当時を振り返り、「誠実無比な増田さんは毎日朝の出勤時間から夕方の退社時間まで、あるいは図書館

や資料室で文献を渉猟し、あるいは机上に地図を拡げて思索し、着実に一歩ずつ対象の核心に迫って毫も退転されることがなかった。増田さんが黙々と研究されている姿を身近に眺めていた私には、どんな書物からも得がたい地理学研究法が、自然にすこしずつ会得された」とのべている⁽¹⁰²⁾。

山口は、文化班を1942年の秋に去り、「満洲経済・鉄道・港湾・炭坑・重化学工業など、会社の経営事業そのものに関する調査室」である社業調査室の所属となった。そして、調査室全体の業務計画にくみこめるような調査をすることを求められ、「満洲の港湾とその背後地との、経済上・交通上の関連を調査」することにし、以後、「満洲国」各地へ調査旅行に出かけたという⁽¹⁰³⁾。この時期のかれの成果は、『北鮮三港ノ地理的性格』として、社業調査室刊行の『社業調査彙報』に発表された⁽¹⁰⁴⁾。

第三に、鉱床・地質調査を担当する第四調査室には、西村嘉助が所属していた。かれは、1940年3月に東京帝国大学理学部地理学科を卒業すると同時に、満鉄に就職した。かれは、1939年と1940年に、指導教官の多田文男とともに張家口の地下水調査をおこなっており、就職は多田の紹介によるものであった⁽¹⁰⁵⁾。ただ、かれは1年半後の1941年8月には応召し、のちにジャワへ向かっている。この間に、西村がおこなった調査活動は、戦後語るところによれば、「坂本峻雄さんという第四調査部の部長のお話で、満洲の炭鉱の調査がありました。私ともう一人そういう方面の専門家と二人で一ヶ月以上炭坑をまわりました。私がしたのは満洲の石炭をどう運んだらいいか、羅津回りにするか大連回りにするか、どういう経路で運ぶかなどということ」をしたという⁽¹⁰⁶⁾。退官記念論文集に付された著作目録には、1941年の欄に「北満炭坑実態調査報告 満鉄調査部」とある⁽¹⁰⁷⁾。のこされた文献からも、かれがシベリアや中国の土壤に関心をもちはじめていたことがうかがえる⁽¹⁰⁸⁾。なお、地理学者の所属が確認できなかった第三調査室は、ソ連事情調査を担当する部署であった。

(3) 第3期（1943年5月以降）

この時期は、増田と山口が資料課や特別調査室に所属し、調査研究を続けていた。増田は資料課の第一資料係の主任として、「満洲国」における地理学関連文献や地図を各地の図書館で調査する仕事をしていた⁽¹⁰⁹⁾。1944年3月に調査局が大連にもどったあとは、山口らと交通班を組織し、「東亜共栄圏対外交通路概観」といった成果を発表するなど「支那文化圏」、「東亜共栄圏」の対外交通路研究の本格化を図ったものの、半年も経たないうちに解体されたという⁽¹¹⁰⁾。1944年秋、調査局は機構改革をおこない、下部組織は企業調査室と特別調査室の2つに統合された。増田や山口は、社業に直接かわる問題の調査をおこなう企業調査室ではなく、満洲の一般的な基礎的調査をおこなう特別調査室に所属し

ていた。そして山口は、1945年2月から3月にかけて、哈爾濱支社調査室農業班主宰でおこなわれた北満洲の農村実態調査に参加した。それは、「農村に二週間滞在し、農家一戸ごとに農業経営の実態について克明な聞き取り調査をおこない、北満農業の一つの型を具体的に解明する試み」であったが、その後、調査活動はほとんどおこなわれなくなったという⁽¹¹¹⁾。この調査の大まかな内容は、戦後、「北満農村素描」という形で公表された⁽¹¹²⁾。

1945年5月に「満洲国」ではじめて大規模な動員令が下り、多数の応召者が出た。増田もそのひとりであった。山口は7月はじめに、特別調査室からの派遣で満洲東部国境の炭田地帯に調査に出かけ、穆稜連隊にいた増田を慰労したものの、かれもまた7月末に兵役についた。しかし、終戦後まもなく「満鉄社員という身分のお蔭で」「召集を解除された」という⁽¹¹³⁾。

3 鉄道総局水道課

鉄道総局は、1936年10月にこれまでの鉄道部、鉄路総局などを統合して奉天に設置された機関である。満鉄所管の鉄道業務すべてをひとつの組織で総轄した。このことは、上述したように、その後、満鉄が多くの事業を手放し、鉄道会社へと特化していく第一歩だった⁽¹¹⁴⁾。この鉄道総局にも調査局というセクションが置かれていたが、奥村和夫（生没年不明）と山本莊毅（1914年～1999年）が所属していたのは、水道課であった。

奥村と山本は、1940年にそれぞれ東京帝国大学地理学科、東京文理科大学地理学科を卒業すると同時に、水道課につとめることになった。同じタイミングで満鉄に就職した地理学者としては、前節で触れた西村嘉助がいる。3人は満鉄入りする直前に、高知県の仁淀川流域の礫層の調査を共同でおこなっていたが、西村とちがって、奥村と山本は満洲に関する業績をあげていたわけではない⁽¹¹⁵⁾。

さて、水道課において奥村は、「満洲国」各地の永久凍土層の調査をおこなっていた⁽¹¹⁶⁾。同僚の山本が「奥村というのはすごいやつで、永久凍土を調べていてちっとも会社に出てこない」とのべるように⁽¹¹⁷⁾、奥村は、長い間調査に出かけることが多かったようである。一例をあげれば、1941年3月から6月にかけては、ソ連国境に近い古納の山中で調査をおこなっていた⁽¹¹⁸⁾。

一方の山本は、「満洲国」の地下水の調査をおこなっていた⁽¹¹⁹⁾。かれ自身がのべるところによれば、「恐らく吉村〔信吉——筆者注、右も同じ〕→多田〔文男〕→小林〔貞一〕先生というルートで満鉄に入社した」という。配属先は調査部を志望したが、「水のことばかりやっていたんで、水の技術者が足りないというんで、満鉄の水道課にまわされ」という。山本の卒業論文は「湖底堆積物に関する研究」であった。地下水調査の目的は、

満鉄在来線の水源拡張・更新や新線建設予定地の水源調査をすることであった。奥村のことを上のようにいう山本も、「一年のうち三百日ぐらい外へ出ていたんじゃないでしょうか」というほど、野外における調査活動を精力的におこなっていた。そうしてたくさん書いた報告書は、「軍秘という赤いはんを押し」、発表は禁じられたという⁽¹²⁰⁾。

水道課が発行していた（のちに水交会発行となる）雑誌『大陸之水道』（1940年7月～1944年10月（図5））には、両者のこのような研究成果がいくつも掲載されている⁽¹²¹⁾。両者は1945年まで精力的な調査活動を継続していた。

目次	
第 4 卷	第 1 號
目次	
第 1 號	第 1 號
第 2 號	第 2 號
第 3 號	第 3 號
第 4 號	第 4 號
第 5 號	第 5 號
第 6 號	第 6 號
第 7 號	第 7 號
第 8 號	第 8 號
第 9 號	第 9 號
第 10 號	第 10 號
第 11 號	第 11 號
第 12 號	第 12 號
第 13 號	第 13 號
第 14 號	第 14 號
第 15 號	第 15 號
第 16 號	第 16 號
第 17 號	第 17 號
第 18 號	第 18 號
第 19 號	第 19 號
第 20 號	第 20 號
第 21 號	第 21 號
第 22 號	第 22 號
第 23 號	第 23 號
第 24 號	第 24 號
第 25 號	第 25 號
第 26 號	第 26 號
第 27 號	第 27 號
第 28 號	第 28 號
第 29 號	第 29 號
第 30 號	第 30 號
第 31 號	第 31 號
第 32 號	第 32 號
第 33 號	第 33 號
第 34 號	第 34 號
第 35 號	第 35 號
第 36 號	第 36 號
第 37 號	第 37 號
第 38 號	第 38 號
第 39 號	第 39 號
第 40 號	第 40 號
第 41 號	第 41 號
第 42 號	第 42 號
第 43 號	第 43 號
第 44 號	第 44 號
第 45 號	第 45 號
第 46 號	第 46 號
第 47 號	第 47 號
第 48 號	第 48 號
第 49 號	第 49 號
第 50 號	第 50 號
第 51 號	第 51 號
第 52 號	第 52 號
第 53 號	第 53 號
第 54 號	第 54 號
第 55 號	第 55 號
第 56 號	第 56 號
第 57 號	第 57 號
第 58 號	第 58 號
第 59 號	第 59 號
第 60 號	第 60 號
第 61 號	第 61 號
第 62 號	第 62 號
第 63 號	第 63 號
第 64 號	第 64 號
第 65 號	第 65 號
第 66 號	第 66 號
第 67 號	第 67 號
第 68 號	第 68 號
第 69 號	第 69 號
第 70 號	第 70 號
第 71 號	第 71 號
第 72 號	第 72 號
第 73 號	第 73 號
第 74 號	第 74 號
第 75 號	第 75 號
第 76 號	第 76 號
第 77 號	第 77 號
第 78 號	第 78 號
第 79 號	第 79 號
第 80 號	第 80 號
第 81 號	第 81 號
第 82 號	第 82 號
第 83 號	第 83 號
第 84 號	第 84 號
第 85 號	第 85 號
第 86 號	第 86 號
第 87 號	第 87 號
第 88 號	第 88 號
第 89 號	第 89 號
第 90 號	第 90 號
第 91 號	第 91 號
第 92 號	第 92 號
第 93 號	第 93 號
第 94 號	第 94 號
第 95 號	第 95 號
第 96 號	第 96 號
第 97 號	第 97 號
第 98 號	第 98 號
第 99 號	第 99 號
第 100 號	第 100 號

図5 『大陸之水道』4巻1号
(1943年7月)

Ⅲ 国務院系統の地理学者とその活動

1 総務庁

「満洲国」の国政の最高機関である国務院（図6）の中にもうけられた総務庁は、実質的に国務院の中心であり、「満洲国」の行政に対して大きな影響力をもっていた。

この総務庁のもとに、「総合立地計画」を施行する企画処（1935年11月設置）がおかれていたが、その事務官のひとり、石原巖（1906年～不明）がつとめていた。かれは



図6 現在の「満洲国」国務院（長春）（2007年8月筆者撮影）

1932年に東京帝国大学理学部地理学科を卒業後、鉄道省教習所講師、外務省調査部嘱託などを経て、1940年7月から企画処事務官となった。のちに調査官を経て、1943年10月に参事官となり、終戦ごろまで所属していたことが確認されるものの⁽¹²²⁾、同処の中でかれがどのような役割を担ったかはあきらかではない。この企画処は「日本の企

画庁およびそれを改組した企画院に先行したものであった」といわれている⁽¹²³⁾。

ところで、「総合立地計画」は産業立地、人口政策上の地域的な配備、交通網計画を主要な目標とするものであった。総務庁を中心として、政府の諸機関、関東軍、満鉄などが動員されるという「国家の総意を具現する国土計画」であった⁽¹²⁴⁾。このような「総合立地計画」は日本の国土計画に先行し、モデルとなったものであった⁽¹²⁵⁾。この計画には、ふたりの地理学者が嘱託として、かかわりをもった。

まず、小田内通敏は、1940年9月に渡満し、総務庁の嘱託となった⁽¹²⁶⁾。かれは1899年に東京高等師範学校地理歴史専修を卒業したのち、朝鮮総督府（1920年～1925年、集落を毎年調査）や満鉄（1924年は集落の調査、1927年は都市の調査）などの委嘱を受け、朝鮮や満洲における都市や農村の調査をおこなっていた⁽¹²⁷⁾。こうした調査経験の豊富さが、かれが嘱託に採用された理由なのだろうか。これまでの研究は、その点を明確にしていない⁽¹²⁸⁾。しかし、1941年にかれが兼務講師として建国大学でおこなった講義のテキスト『国土計画序論』（謄写版）をみると、次のような経過が書かれてある。すなわち、1939年9月から10月にわたって、かれは新京の軍人会館において、「国土計画の理念と方向に就て、ドイツとアメリカの事例を引用して講演」した。次いで、「軍と政府の主立者と具体的な論議をかさねることによつて、それが国策として取上げられる段取になつた」というのである⁽¹²⁹⁾。つまり、未刊行資料である本テキストをふまえると、かれの嘱託採用は、かれの国土計画に関する知識が関東軍や「満洲国」政府に評価されたためだと考えられる。

小田内は渡満に先立って、NHKのラジオ番組の中で、渡満にあたっての抱負を熱っぽく語ったり、TVA関係の書物を購入してその内容を周囲の者によく話したりしていたという⁽¹³⁰⁾。また、嘱託となる前の5月にも、北満の龍江省甘南県に立地している開拓団の集落を1週間あまり滞在・踏査している⁽¹³¹⁾。これは「関東軍と満洲国の要請」によるものであり⁽¹³²⁾、開拓団の入植地の「中心に計画的な町区をつくる計画」を、「国土計画的な立場から見直す」ためであった⁽¹³³⁾。このようにかれは、アメリカの国土計画を模範とし、「満洲国」の国土計画へ貢献しようと熱意を燃やしていた。

そして、アメリカの国土計画の資料を持参し、企画処の嘱託となった小田内は、精力的な活動を展開した。まず、企画処では、10月末より、「自然人口産業交通に亘り、詳細なる調査項目を作成して、部局の協力をまつて、各班に於て、調査資料の整備」をはじめた。また、11月22日には、政府の各部局や研究所などの連合である新京資料室聯合会において、「国土計画の基本概念について」と題した講演をおこなった。さらに、それがきっかけとなって12月に開かれることになった「国土計画研究資料展覧会」では、「国土計画の

方法論から現地の調査研究を遂行する過程を明かにし得るやうに配列して、「欧米諸国に於て、如何なる理念に基いて国土計画的国策が実践されつゝあるか」を展示した⁽¹³⁴⁾。この展示は、ほとんどアメリカの国土計画を紹介したものであり、かれのアメリカを重要視する姿勢がうかがえる。

ただ、岡田俊裕も指摘するように、その後の小田内がどのような調査活動をおこなったのかは不明である⁽¹³⁵⁾。したがって、かれが1942年に帰国した理由を、岡田は、「「大東亜戦争後」の満州国政府が敵国アメリカの国土政策を支持する小田内を受け入れなくなり、かれ自身もその構案が行政に反映されそうにない感触を得たから」だという⁽¹³⁶⁾。岡田の見解が適切かどうかは、上述のテキスト『国土計画序論』をみてもよくわからない。

ただ、テキストの中に、次のような小田内の指摘があることは重要である。すなわち、第一に、当初「国土計画の呼称の下に」企画されていた「満洲国」の国土計画が、1939年12月に設定要綱として発表される際、「綜合立地計画」に改められたのは、「要路の人達の中に、国土計画なる言葉がやがては土地国有にまで展開するのではないかといふ杞憂を抱く嫌があつたから」であった。第二に、「綜合立地計画」の企画・遂行にあたって、企画処第五参事官室や、「同室を中心として、部局の同志により」創設された「国土研究会」、1939年に設けられた建国大学の国土研究班、興農部農政司の綜合立地計画室などの機関が重要な役割を果たした。第三に、企画処の「国土研究会」は、「地政学に就て関心する集団」によりはじめられたという指摘である⁽¹³⁷⁾。

ここからよみとれるのは、次のようなことである。すなわち、「内地」の地政学、とりわけ京都帝国大学教授の小牧実繁（1898年～1990年）を中心とする「日本地政学」が、プロパガンダ活動をその主たる目的としてはじめられたのに対し⁽¹³⁸⁾、「満洲国」では、地政学が国土計画との関連で注目され出したことである。小田内によれば、国土計画への関心は、さらに新京の図書館関係の方面にも浸透したという⁽¹³⁹⁾。これに呼応するかのようには、国立中央図書館籌備処の雑誌『資料公報』に「地政治学研究文献解題」が掲載された。それによれば、「図書館では、予て、地政治学関係の主要な文献を選んで、これを海外に注文して置いたのであるが、この程、その一部が到着したので、その新着書の紹介を兼ね、地政治学全般に亘る簡単な解題をここに掲ぐることにする」とある⁽¹⁴⁰⁾。また、後述（第3節）するように、建国大学の国土研究班の班長は、宮川善造がつとめていた。宮川が地政学への関心をふかめていった理由もこの国土計画への関与に求めることができよう。こうした縁もあり、小田内は建国大学で兼務講師をつとめ、1941年に「地理学」という科目の中で『国土計画序論』を講じたものと考えられる。

次に、1941年1月に京都帝国大学人文科学研究所の嘱託となった浅井得一（1913年～

2003年)は、4月に「満洲国」へ派遣され、企画処で「綜合立地計画」の調査をおこなうことになった⁽¹⁴¹⁾。かれは1936年に京都帝国大学文学部史学科地理学専攻を卒業し、人口地理学を専門としていた⁽¹⁴²⁾。そのため、かれに与えられた調査課題は、人口配置計画の立案であった。この計画は、1933年7月に「内地」の拓務省が発表した「満洲移民計画大綱」と関係があり、「この地方があいているから、ここへ日本人開拓民をとか、この地方は人口がふえ続けているから、開拓民は無理」といった判断を下し、「満洲の人口の流れを、自然のままにすることをせず、国が指定する」ことを意図したものであった⁽¹⁴³⁾。かれは、「調査のため、ずいぶん満洲のいなかを歩いた」という⁽¹⁴⁴⁾。特に「北満の田舎を歩きまわり、ソ満国境の黒河まで行き、日本からの開拓民をどこへ入れたらよいかというような敵地の予備調査をした」という⁽¹⁴⁵⁾。

調査結果は、同年12月に謄写版の『満洲国都市の人口増減に就いて——人口配置計画研究(其の三)』としてまとめられた。この総務庁企画処綜合立地計画室から出された報告書は、「満洲国における人口配置計画は自然発生的な現状に対する調整でなく、将来における国土の合理的利用のための理想的計画に重点が置かるべきである」と主張し、「将来の計画」のために、「人口配置計画中の都市および農村人口調整に関する素材を提供」しようとするものであった⁽¹⁴⁶⁾。都市の区分の基準設定にはじまり、都市の分布、都市集中率と都市化率、各都市の人口増減が論じられている。1941年末に京都へ戻った浅井は、小牧のもとでインドの地政学的研究に向かっていった⁽¹⁴⁷⁾。

2 大陸科学院

大陸科学院(正式名称は満洲帝国国務院大陸科学院)は、1935年3月から1945年の廃止まで新京におかれていた研究機関であった。次節で言及する建国大学が人文・社会科学の中心であったのに対し、大陸科学院は「満洲国」における自然科学の中心であった。両機関は、教育関係をつかさどる民生部のもとではなく、国務院直轄であったことに大きな特色がある。つまり、両機関は、「満洲国」から非常に重要視された研究機関であった。科学院の主要な目的は、資源の開発と「満洲国」に適した技術の育成によって産業の振興をはかることにあり、1935年8月に国務院のもとにもうけられた科学審議委員会による研究項目の決定にしたがい、さまざまな調査をおこなっていた⁽¹⁴⁸⁾。

これまでの研究⁽¹⁴⁹⁾によれば、科学院の開設は、当時「満洲国」財政部次長であった星野直樹(のちに国務院総務長官)の発案にはじまり、理化学研究所所長の大河内正敏や資源局で科学動員計画準備事務にたずさわっていた藤沢威雄らにより具体化されていた。かれらは、官庁の割拠主義が強いため「内地」では達成できなかった研究の能率化・

合理化を、ソ連の科学アカデミーをモデルにして、植民地である「満洲国」において実現した。ソ連をモデルとすることは、当時の「内地」では不可能であり、「満洲国」でこそ可能になったことである。しかし、その後、このような研究体制は、総動員体制に力を入れ出した「内地」の科学・技術研究の統制や動員に影響を与えることになったという。



図7 大陸科学院本院（『大陸科学院彙報』2巻（1938年）より）

科学院の構成は、本院（新京）と分院（哈爾濱）からなる（図7）。本院には、農産科学や林産科学など20近くの研究室があったほか、4つの試験室、2つの工場があり、終戦時には約500人の研究関係者を擁していた。分院には博物館や植物園などがあった。両院のほかに、地質調査所、馬疫研究所、獣疫研究所など5つの研究所を備えていた。スタッフは、中には中国人もいたが、ほとんどは日本人であった。院長は工学博士直木倫太郎や農学博士鈴木梅太郎などがつとめた。刊行雑誌としては、『大陸科学院彙報』（1937年～1943年）や『大陸科学院研究報告』（1936年～1943年）があった。

この中で、地理学者が所属していたのは、地質調査所である。同所は、1938年に満鉄地質調査所⁽¹⁵⁰⁾から移管されたもので、正式名称を満洲帝国国務院大陸科学院地質調査所という。職員は満鉄からそのまま引き継がれた。その後、満鉄時代にあった3研究室（第1研究室は地質、第2研究室は鉱物・岩石・燃料の調査研究、第3研究室は鉱物・岩石の物理的・科学的試験研究）に加え、物理探査の研究、選鉱に関する試験をあつかう研究室を加え、5研究室体制へ規模を拡大した。なかでも地下資源の探求のため、地質図の構成、鉱床の調査などに重点を置いていた。満鉄時代から刊行していた『地質調査所報告』は、93号（1938年8月）より大陸科学院の地質調査所の刊行物となった。この雑誌は、1940年からは『満洲帝国地質調査所彙報』に改称され、1944年まで刊行された。ほかに『地質調査所要報』（のちに『満洲帝国地質調査所要報』に改称）も1938年から1943年まで刊行されていた⁽¹⁵¹⁾。この地質調査所に所属していたのが、草光繁（1905年～1963年）である。かれは、1931年に東京帝国大学地理学科卒業後、中央气象台測候技術官養成所講師などをつとめていたが、1940年2月に、地質調査所副研究官（のちに研究官）となった。地形学・気候学的調査をおこない、その成果は河出書房の『世界地理』第2巻満洲におけ

る「満洲の気候」にみられる⁽¹⁵²⁾。かれの研究活動については、それ以上のことはわからないが、1944年末の時点でも、地質調査所で働いていたことは確かである⁽¹⁵³⁾。

3 建国大学

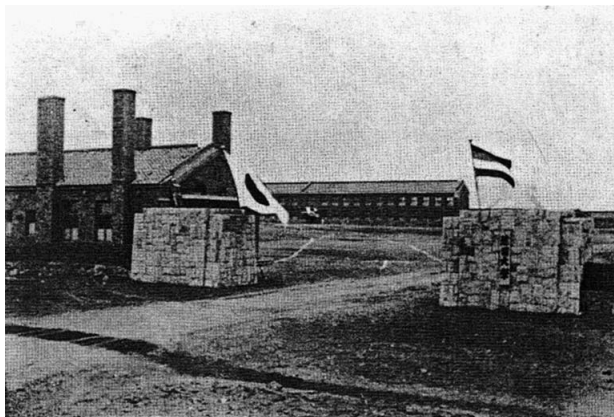
これまでの研究⁽¹⁵⁴⁾によれば、建国大学（以下、建大と表記する、図8）は1938年5月、新京の南郊に開学した「満洲国」の文科系の「最高学府」であり、「満洲国」経営に役立つ人材の養成を目的としていた。前節の大陸科学院と同じく、国务院直轄の機関であったことに加え、関東軍の管理下におかれ、「満洲国」における官民一体の国民強化組織である協和会と一体であるという政治的な意図をもった大学であった。総長は、「満洲国」國務総理大臣の張景恵がつとめていた。

専門学科として政治・経済・文教の3学科を有し、学科教育は旧制大学の予科にあたる前期3年と学部にあたる後期3年の6年であった。学生は毎年150名前後が入学した。その民族構成は、日本人（「内地」生まれの者）が半数、それ以外は中国、朝鮮、モンゴル、ロシアなどの民族であった。このように多民族が共同で生活し、学ぶことで「民族協和」⁽¹⁵⁶⁾を実践しようとしていたようだが、1941年と1942年には、関東軍憲兵隊が思想的な理由で中国人学生を逮捕しており、「民族協和」が実践されていたとはとてもいいがたい。

教官の人事は関東軍参謀長を通じておこなわれ、ほとんどは「内地」から招聘された日本人であった。中でも副総長をつとめ、実質的な指導者であった元京都帝国大学教授作田莊一の影響は絶大であった。近代の学問を超克し、「満洲国」にふさわしい現代の学問である「満洲国学」を創建せんとする作田の考えのもと、建大に所属する研究者たちは、大

学と学問の自立よりも、積極的に行政側と連絡をとり、国家政策と一体化した研究をおこなおうとしていた。

このような性格をもつ建大とかわった地理学者は、次の5名である。すわなち、専任の宮川善造（1904年～1985年）、伊藤博（1913年～1992年）、浅井辰郎（1914年～2006年）、兼務講師の小田内通敏、小牧実繁である（図9）。このように多く



建 国 大 学 正 門（昭和13年5月21日）

図8 建国大学正門（1938年5月、湯治万蔵『建国大学年表』より⁽¹⁵⁵⁾）

の地理学者がかかわりをもった例は、朝鮮の京城帝国大学や台湾の台北帝国大学という他の植民地の大学でも⁽¹⁵⁷⁾、本稿でとりあげてきた「満洲国」の他の機関でも、確認できない。また、地理学者ではないものの、地政学研究で目立った業績をあげていた井口一郎（1901年～1957年）が、1943年2月に専任の教官として着任したことも注目される⁽¹⁵⁸⁾。



図9 建国大学の地理学者（1940年7月、左から浅井辰郎、宮川善造、伊藤博）（京都大学文学部地理学教室所蔵の教室アルバムより）

1938年の開学と同時に助教授として着任した宮川は、京都帝国大学文学部史学科地理学専攻を1929年に卒業した人物であった。卒業後は仙台の東北学院高等学校につとめていたが、小川琢治の推薦により、建大に行くことになったという⁽¹⁵⁹⁾。彼によれば、「日本の教育にはあきて、やることに行きづまっていた」ので、新しい学問・教育を自分たちでつくろうという作田の考えにひかれ、「決心した」ようである⁽¹⁶⁰⁾。ただ、かれが渡前に著した満洲に関する業績はひとつもない。それどころか、他のテーマに関する業績もみるべきものはない。

しかし、かれが東北帝国大学法文学部講師の田中舘秀三（1884年～1951年）の誘いにより、1931年にラテンアメリカ諸国（ブラジルおよびアルゼンチン）の日本人入植地の視察へ出かけていることは⁽¹⁶¹⁾、注目に値する。なぜなら、この視察旅行が、宮川に植民地への移民問題について考えさせる契機になったとみられるからである⁽¹⁶²⁾。かれが渡満したもうひとつの理由を、この視察旅行に求めることができよう。そして、この宮川の勧誘により建大に職を得たのが、京都帝国大学の後輩である伊藤（1939年2月着任）と浅井（1940年4月着任）であった⁽¹⁶³⁾。伊藤の専門は人口地理、浅井の専門は気候学であり、渡満前にそれぞれ目立った研究業績をあげていた⁽¹⁶⁴⁾。

宮川ら3人は、1939年1月から作田の指導のもとに活動を開始したさまざまな研究班に所属し、調査活動に従事していた。研究班におけるかれらの活動の詳細は別稿にゆずるが、代表的なものだけ次に記しておこう。まず、第1節でも言及した国土研究班では、宮川が班長をつとめ、国民構成、全満各県の行政区画図の収集をおこなうなど、「満洲国」の国土計画である「綜合立地計画」とかかわりをもっていた。この研究班を通じて、宮川は地政学への関心をふかめていき、「満洲の地政学」を提唱するにいたった。それは、作田提

唱の「満洲国の学問」、すなわち、「主体的なるが故に科学であり、実践的なるが故に科学なりとする現代の学問」にもとづくものであり、「皇道を翳すあまり学的足場を離れ」た「日本地政学」とは異なるものであるとかれはいう⁽¹⁶⁵⁾。かれが批判する「日本地政学」は、小牧実繁が提唱していたそれと考えてよいだろう⁽¹⁶⁶⁾。

次に、「経済実態民族及国民構成ノ研究ヲ助成スル意図ヲ以テ、共同研究ノ方法ニヨリ図表的表現並ニ実践ノ研究ヲ行ヒ、満洲国々勢ノ図表化及ビソノ方法論的研究ヲ目的」として設立された図表研究班では⁽¹⁶⁷⁾、総務庁統計処と協力し、『満洲帝国国勢図表』を刊行した⁽¹⁶⁸⁾。このようにかれらは、作田の考えにもとづいた形で、積極的に国家政策と一体化した調査研究をおこなっていた。また、「満洲国」の立場から学問を打ち立てようとするかれらの姿勢は、満鉄系統の機関に所属した地理学者にはみられないものであった。

一方、教育活動では、かれらは前期の「地理」・後期の「政治地理」などの科目を担当した⁽¹⁶⁹⁾。宮沢恵理子によれば、建国大学研究院編集の『新秩序建設叢書』（1942年～1943年）は、建大での講義内容をまとめたものであるという⁽¹⁷⁰⁾。この叢書の1冊に、宮川の『世界秩序の地理的動向』がある⁽¹⁷¹⁾。また、謄写版のテキスト『政治地理 康德八年度後期第一学年』は、1941年に開講された後期の講義「政治地理」で使用されたものであり、内容は1940年の論文「満洲国家地理序説」を短縮したものであった⁽¹⁷²⁾。これらの資料から、多民族で構成される学生に対して、かれらが「満洲国」の正当性を主張していたことがうかがえる。

「歯切れよく明快」であったという宮川の講義⁽¹⁷³⁾、および伊藤らの講義は、日本人学生からは、おおむね好意的に受けとめられた反面⁽¹⁷⁴⁾、中国人からは、歴史教育とともに「奴隸化教育」の最たるものとして受けとめられた⁽¹⁷⁵⁾。これは、1942年に小牧がおこなった「地理学」の講義でも同様であったようだ。また、第1節でも言及したように、総務庁嘱託であった小田内も、1941年に「地理学」を講義した。使用した謄写版のテキスト『国土計画序論』から、かれが国土計画に関するひろい知識をもっていたことがわかる⁽¹⁷⁶⁾。一方で、学生がかれの講義をどのように受容したかは不明である。

IV 「満洲国」における地理学者とその活動の特徴 ——むすびにかえて——

以上のように、「満洲国」における日本人の地理学者とその所属を把握（第I章）したあと、満鉄系統の機関（第II章）と国務院系統の機関（第III章）に所属する地理学者と、その調査・教育活動の内容について検討してきた。ここから、アジア・太平洋戦争期の「満

洲国」における地理学者、およびかれらがおこなった調査・教育活動の特徴を考察してみたい。

1 「満洲国」における地理学者の特徴

「満洲国」における地理学者の特徴は、次の3点である。第一に、「満洲国」に存在した機関に在職した地理学者は、主に満鉄系統および国務院系統の調査・教育機関に所属しており、系統ごとにグループを形成していたことである。地理学者に関する限り、両系統をまたいだ異動はみられなかった。また、国務院系統の建大の地理学者が、「満洲国」の独自性を盛んに強調し、「満洲国」版の地政学をつくろうとしたのに対し、満鉄系統の地理学者は、自らをあくまで「大日本帝国」の周辺に居住している存在と認識していた。このように、「満洲国」についての認識が異なる両系統の地理学者が、それぞれにグループを形成し、同じ植民地の中に併存していた⁽¹⁷⁷⁾。その一方で、系統内では、満鉄系統の教専・教育研究所から調査部への異動がみられたり、国務院系統の総務庁と建国大学に所属する地理学者が合同で「綜合立地計画」にとりくむなど、強固な協力関係を築いていた。

第二に、地理学者に求められたのは、満洲に関する知識ではなく、具体的な対象・テーマについての知識・分析能力であったことである。少数の者（浅井辰郎、太田、西村とアジア・太平洋戦争期以前の中野）を除けば、満洲へ渡った地理学者は、それ以前に、満洲・中国本土に関する研究業績を挙げていなかった。これは中国大陆に無関心であった当時の「大日本帝国」の地理学界の状況を反映したものと考えられるが⁽¹⁷⁸⁾、同時に、地理学者に求められたのが、満洲に関する知識ではなかったことを示している。それはまた、地理学が備えているとされる諸学を統括する能力でも、決してなかった。小田内の国土計画の知識や山口の港湾調査の経験が、満洲に戦を得るきっかけとなり、入江の農業研究や増田の国境研究が、部署を異動してもつづけられたことから、このことは理解できよう。こうした地理学者への要求は、石田龍次郎（1904年～1979年）や別技篤彦（1908年～1997年）らが所属していた南方軍においても、同様であった⁽¹⁷⁹⁾。

ただし、2点目の特徴は、地理学者の採用方法と関係がある。すなわち、第三に、ほとんどの地理学者は、指導教官や同じ大学を卒業した者の推薦・紹介により採用されたことである。この傾向は、どの大学にもみられるが、とりわけ京都帝大卒業者に顕著であった。建国大学の専任教官の採用が、その代表的な事例である。この採用方法が、2点目の特徴を助長することにつながったと考えられる。

2 「満洲国」における地理学者の調査活動の特徴

満鉄系統の調査部と国務院系統の総務庁・建大を中心に展開された調査活動の特徴は、次の3点である。第一に、調査内容と各機関の方針が密接に関連していたことである。満鉄系統の地理学者は、入江の農業移民問題研究、増田の満ソ国境研究、山本の地下水調査などにみられるように、それぞれの専門性を生かし、会社の方針に沿った調査活動に従事していた。一方、国務院系統の総務庁・建大に所属する地理学者は、総務庁企画処が主導する「綜合立地計画」、すなわち「満洲国」版の国土計画にかかわっていた。中でも人口配置計画の立案や国勢図表・行政区画図の作成に従事していたことは、上述のとおりである。建大の地理学者の場合、副総長作田が主唱した「満洲国学」の理念のもと、こうした国策と一体化した調査活動をおこなっていたと考えられる。さらに、国務院系統の地理学者の地政学に対する関心が、国土計画への関与を通じて喚起されたことも注目される。

第二に、各機関の方針に従っている限り、「内地」よりも充実した調査活動を行うことができたことである。とりわけ満鉄に所属する地理学者は、多額の資金と多数の資料を用いて、調査活動をおこなうことができたという⁽¹⁸⁰⁾。また、アジア・太平洋戦争末期の「内地」ではスパイ行為とされ、不可能であったフィールド調査を、例えば山口や山本・奥村のように、「満洲国」各地で実施することができた。それゆえ、満鉄に職を得ることは、当時の「内地」の地理学者にとって羨望の的であった⁽¹⁸¹⁾。さらに、それぞれの地理学者の調査内容も、もちろん各機関の方針に規定されていたが、就職前からの研究関心や専門分野に沿った形でおこなうことは可能であった。「内地」にいた時にはじめて「文化圏研究」の関心を維持しつつ、国境研究にとりくんだ増田がよい例であろう。

しかし、1・2点目の特徴は、3点目と表裏一体であった。すなわち、第三に、各機関の方針にそぐわない調査成果は発表を禁止されたことである。例えば、満鉄調査部の増田が執筆した満ソ国境研究に関する調査成果は、「満洲国」国務院外務局に提出した結果、「歴史的な問題に限定」されることになった。このように、「満洲国」における調査活動は、監視と検閲のもとで展開されたのである。ここに、「満洲国」における地理学者の調査活動の限界を見出すことができる。つまるところ、かれらの調査活動は、あくまでも各機関の方針に従う形でしか、おこなうことができなかったのである。

3 「満洲国」における地理学者の教育活動の特徴⁽¹⁸²⁾

満鉄系統の教専・教育研究所と国務院系統の建大を中心に展開された教育活動の特徴は、次の2点である。第一に、小・中学校の教員養成とその再教育に積極的に関与していたことである。アジア・太平洋戦争期以前ではあるが、教育研究所の田中は、満鉄経営の学校

で用いる教科書や教師用教授資料を作成した。満鉄系統の教専・教育研究所の入江は、教専の同窓生が設立した満蒙地理歴史研究会に対して、『満蒙地理歴史』誌の編集などにたずさわることにより、大きく貢献した。また、教育研究所の入江と増田は、満鉄経営の小・中学校の教員とともに地学読書会をはじめ、参加者相互の知識の交換につとめた。地学読書会は、長期間存在したわけではないものの、「満洲国」における地（理）学会の役割を担っていた点で注目に値する。こうした特徴は、アジア・太平洋戦争の前期に、満鉄系統でみられたものである。

第二に、多民族で構成される学生に対して、「満洲国」を正当化する内容を講義していたことである。国務院直轄の建大の地理学者は、「地理」や「政治地理」などの講義を担当していたが、その内容は、残されたテキストから判断する限り、「満洲国」の正当性を高らかに主張するものであった。日本語でなされたかれらの講義は、中国人学生から、歴史教育と同様に「奴隸化教育」の最たるものとして受けとめられた。こうした特徴は、アジア・太平洋戦争期の後期に、国務院系統の建大でみられたものである。このように、「満洲国」における教育活動の特徴は、時期と系統のちがいに十分考慮して把握する必要がある。

4 今後の課題

このように本稿では、「満洲国」における地理学者の活動を、「全体」として把握しようとしてきた。この作業により、アジア・太平洋戦争期の「満洲国」における地理学者と、その調査・教育活動の大まかなアウトラインを描くことができたと思う。今後の課題としては、第一に、かれらの活動をより具体的に検討する必要がある。筆者は、国務院系統かつ教育機関の例である建国大学に所属した地理学者（特に宮川善造）の活動、および満鉄系統かつ調査機関の例である満鉄調査部に所属した地理学者（特に増田忠雄）の活動について、すでに簡単な報告をおこなっている⁽¹⁸³⁾。これらの報告を発展させ、詳細なモノグラフを作成することにより、「満洲国」における地理学者の調査・教育活動の特徴を、明確にしていきたい。第二に、本稿では、「満洲国」にいたかれらが戦後いかなる状況に置かれたのか、同地における研究を続けていったのかについて言及しなかった。また、「内地」から「満洲国」を訪れ、調査研究をおこなった者の活動⁽¹⁸⁴⁾をとりあげなかった。しかし、これらのことも、植民地における地理学研究史を考える上で不可欠と思われるので、今後検討することにした。

〔付記〕

国内および2007年8月に中国東北部（長春・瀋陽・大連）でおこなった資料調査では、多くの図書館・檔案館にお世話になった。また、大連図書館魯迅路分館を利用する際に便宜を図っていただいた杜鳳剛先生（大連理工大学外国語学院）、貴重な体験談をお話しいただいた建国大学同窓会の方々、貴重な資料を提供していただいた岡田英樹先生（立命館大学）、志々田文明先生（早稲田大学）に対して、感謝の意を表したい。

本稿は、2007年10月に熊本大学で開かれた Second Japan-Korea-China Symposium of Young Geographers（第2回日中韓若手地理学会議）において発表した Japanese geographers and their practice in Manchuria, 1931-1945を修正したものである。また、平成19年度・21年度科学研究費補助金特別研究員奨励費（課題番号：19・7978、21・1446）を使用した成果である。

註

- (1) ① Horacio Capel, Institutionalization of geography and strategies of change, in: D. R. Stoddart (ed.), *Geography, ideology and social concern*, Oxford: Blackwell, 1981, pp. 37-69. ② 岡裕士「戦前期の日本地理学会と『地理学評論』——地理学の社会的制度化に対する貢献」『地理学評論』60巻、1987年、516-539頁。
- (2) 京都大学文学部地理学教室編『京都大学文学部地理学教室百年史』ナカニシヤ出版、2008年、8-13頁。
- (3) 石田龍次郎『日本における近代地理学の成立』大明堂、1984年、171-265頁。
- (4) ① Gray S. Dunbar (ed.), *Geography: discipline, profession and subject since 1870*, Dordrecht: Kluwer Academic Publishers, 2001. ② Geoffrey J. Martin, *All possible worlds: a history of geographical ideas (Forth Edition)*, New York; Oxford: Oxford University Press, 2005.
- (5) Brian Hudson, The new geography and the new imperialism: 1870-1918, *Antipode*, 9-2, 1977, pp. 12-19.
- (6) ① 前掲、Dunbar, *Geography: discipline, profession and subject since 1870*. ② 田中薫「日本に於ける歴史学偏重と地理学」『国民経済雑誌』80巻3・4号、1949年、40-43頁。
- (7) 「満洲国」を植民地と定義することには議論の余地もあろうが、現在の日本の学界では、実態から判断すれば、「大日本帝国」の植民地であったと考えられている。本稿もその見解に従う。① 日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年、4頁。「満洲国」に関する代表的な研究として、次のものがある。② 岡部牧夫『満洲国（講談社学術文庫1851）』講談社、2007年。③ 山室信一『キメラ——満洲国の肖像 増補版（中公新書1138）』中央公論新社、2004年。
- (8) ① 岡田俊裕『日本地理学史論——個人史的研究』古今書院、2000年、171-174頁。② 同『地理学史——人物と論争』古今書院、2002年、84-85頁。
- (9) ① 井村哲郎「拡充前後の満鉄調査組織——日中戦争下の満鉄調査活動をめぐる諸問題」『ア

- ジア経済』42巻8号、2001年、2-26頁、42巻9号、2001年、27-46頁。②同「『日満支インフレ調査』と満鉄調査組織」『アジア経済』44巻5・6号、2003年、47-66頁。③同「日本の中国調査機関——国策調査機関設置問題と満鉄調査組織を中心に」(末廣昭編『地域研究としてのアジア(岩波講座「帝国」日本の学知6)』岩波書店、2006年、357-398頁。④岡部牧夫編『南満洲鉄道株式会社の研究』日本経済評論社、2008年。⑤小林英夫『満鉄——「知の集団」の誕生と死』吉川弘文館、1996年。⑥同『満鉄調査部の軌跡 1907-1945』藤原書店、2006年。⑦松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究——その「神話」と実像』青木書店、2008年。
- (10) 井村哲郎編『満鉄調査部——関係者の証言(研究双書2)』アジア経済研究所、1996年。中野竹四郎については、同書の3、7、17、770頁に、入江久夫については、43、51、69、736頁に言及がある。
- (11) 渋谷鎮明「植民地下朝鮮の日本人地理学者——砺波散村地域研究所所蔵「浅香幸雄先生資料」解題」(千田稔編『アジアの時代の地理学——伝統と変革』古今書院、2008年)、221-237頁。
- (12) 立岡裕士「旧制国立大学における地理学教育——学科課程を中心として」『金沢大学文学部地理学報告』4号、1988年、59-82頁。
- (13) 中西僚太郎「あとがき」(山根拓・中西僚太郎編『近代日本の地域形成——歴史地理学からのアプローチ』海青社、2007年)、260頁。
- (14) 岡田俊裕『地理学者の戦時期著作目録』和田書房、2006年。同目録は、「地理学・地理教育が戦時体制ないし戦争の遂行にどのように関わったかを把握する」ことを目的とし、地理学者の著作に加え、当時の所属機関と職階が提示された有用なものである。ただし、この目録には、「戦時期という当時の社会状況や時代思潮を文面から全く感じさせない文献、例えば日本国内の自然地理・歴史地理・小地域地誌など」を採録していない(10-12頁)。したがって、この目録から、当時の地理学者の著作活動の全体をとらえることや、いかに戦争にかかわらなかったかを知ることはできない。また、「文面から全く感じさせない」と思うかどうかは、読み手により異なると思われる。そういう意味で、筆者は岡田の採録方針に同意できない。
- (15) 同大系満洲編のうち、12巻の『満蒙日本人紳士録』(1929年)、14巻の『第三版 満洲紳士録』(1940年)、15巻の『第四版 満洲紳士録』(1943年)、19巻の『会員名簿(満蒙文化協会)』(1926年)、『会員名簿(満洲文化協会)』(1937年)を使用した。以下で、特に文献を提示せず、人物の略歴を記述している場合は、この資料にもとづいている。
- (16) 東京帝大の場合、54人のうち5人が、京都帝大の場合、80人のうち9人が、「満洲国」に存在した機関へ就職した。①「学部及び選科卒業生リスト」東京大学大学院理学系研究科地理学教室ホームページ(<http://ogu.csis.u-tokyo.ac.jp/geogr2/index-j.html>、最終閲覧日2009年9月30日)②京都大学文学部地理学教室編『『京都大学文学部地理学教室百年史』／『地理学京都の百年』補遺』ナカニシヤ出版、2008年、15-18頁。
- (17) 満鉄系統は、東大、京大、東京文理大・東京高師の順に、2名、5名、1名であった。国務院系統は、同じ順に、2名、4名、1名であった。
- (18) ①加藤聖文『満鉄全史——「国策会社」の全貌(講談社選書メチエ374)』講談社、2006年。②前掲、小林『満鉄』。③前掲、小林『満鉄調査部の軌跡』。
- (19) ①前掲、岡部『満洲国』、46-50頁。②前掲、山室『キメラ』、167-181頁。

- (20) 大森直樹・金美花・張亜東「中国人が語る「満洲国」教育の実態——元吉林師道大学学生：王野平氏へのインタビュー記録」『東京学芸大学紀要第1部門教育科学』45集、1994年、47-61頁。
- (21) 仁木盛雄『たえなる道しるべ』私家版〔呉〕、1981年、2頁。自費出版図書館所蔵。
- (22) 仁木は、師道大学の様子を、日本人教員と「学生達とは言葉の障壁があって、精神の交流のない点が一番寂しかったと思います。それに恐らく日本人には気を許していなかったのでしょう」と回想している。この状況の中、かれ自身は「基督者であると云うことで満人の信頼を得ることも多かった」し、「ヒューマニティーなどはかけらすらもない」教師や「在満日本人」の「償いをするつもり」で、学生たちとの交流を試みていた。①前掲、仁木『たえなる道しるべ』、6-7頁。こうしたかれの態度に対して、学生のひとり林鼎欽は「日本人教師の中で…反戦的傾向を示したのは仁木である」とのべている。②林鼎欽（証言）「吉林師道大学の思い出」（齊深紅編、竹中憲一訳『「満州」オーラルヒストリー——〈奴隷化教育〉に抗して』皓星社、2004年）、242頁。
- (23) ①牛山喜「南満（石田龍次郎・武見芳二・渡辺光編『満洲（世界地理2）』河出書房、1941年）、89-132頁。②同「内地児童の満洲への関心度の分布」『地理学』（古今書院）、9巻、1941年、926-934頁。
- (24) ①伊倉退蔵「野村正七先生の逝去を悼む」『地理学評論』58巻、1985年、691頁。②小栗宏「野村正七教授を悼む」『新地理』（日本地理教育学会）33巻2号、1985年、1-2頁。
- (25) ①千葉徳爾「興安嶺西麓に於ける二三の地理学的観察」『地理』（大塚地理学会）、5巻4号、1943年、26-32頁。②同「ホロンバイルの砂丘砂」『地理学評論』20巻、1944年、162-164頁。③同『新考山の人生——柳田國男からの宿題』古今書院、2006年、245-264頁。④正井泰夫・竹内啓一編『続・地理学を学ぶ』古今書院、1999年、172-177頁。
- (26) 現在、瀋陽市の遼寧省図書館に所蔵されている『教育研究所要覧（昭和11年3月末）』は、所蔵印や寄贈者名によると、もとは南満洲鉄道株式会社奉天図書館に所蔵されていたもので、大連図書館や奉天図書館に勤務した植野武雄氏が寄贈したものである。
- (27) ①鈴木健一「満洲教育専門学校について」（多賀秋五郎博士喜寿記念論文集刊行会編『アジアの教育と文化』巖南堂書店、1989年）、551-562頁。②竹内憲一『日本人教育（「満州」における教育の基礎的研究4）』柏書房、2000年、319-339頁。③榎木瑞生「満鉄教育たより」解説」（「満洲国」教育史研究会監修『満鉄教育たより』第3巻（「満洲国」教育資料集成Ⅱ期）』エムティ出版、1992年）、1-9頁。
- (28) 有賀庫吉「創刊の辞」『満鉄教育たより』（満鉄教育研究所〔奉天〕）1号、1934年、1頁。
- (29) 八木壽治「終刊の辞」『満鉄教育たより』39号、1937年、1頁。
- (30) 前掲、京都大学文学部地理学教室『補遺』、15-18頁。以下、京都帝国大学地理学教室卒業業者の卒業論文については、すべてこの資料にもとづいている。
- (31) ①内田寛一「田中秀作君を偲ぶ」『新地理』（日本地理教育学会）12巻1号、1965年、86-87頁。②内田秀雄「田中秀作氏を憶う」『人文地理』15巻、1963年、664頁。③織田武雄「田中秀作先生の逝去を悼む」『地理学評論』37巻、1964年、113-114頁。④田中秀作教授古稀祝賀会編『田中秀作教授古稀記念地理学論文集』柳原書店、1956年、1-4頁。
- (32) 田中秀作「満洲と蒙古との資料」『歴史と地理』2巻、1918年、372-375頁。
- (33) 田中秀作『満洲地誌研究』古今書院、1930年、3-4頁。
- (34) ①田中秀作「満洲の火山に就て」『地球』1巻、1924年、239-243頁。②同「満蒙の農業」

- 『地球』2巻、1924年、338-344頁。
- (35) ①前掲、田中『満洲地誌研究』。②同『新満洲国地誌』古今書院、1932年。
- (36) ①前掲、織田「田中秀作先生の逝去を悼む」、113頁。②位野木寿一「田中秀作先生の思い出」『パイオニア』（関西地理学研究会）5号、1972年、1-2頁。③前掲、田中秀作教授古稀祝賀会『田中秀作教授古稀記念地理学論文集』、1頁。④新帯国太郎「（書評）田中秀作：満洲地誌研究」『書香』（満鉄大連図書館〔大連〕）17号、1930年、3頁。⑤矢嶋仁吉「大東亜地理関係書目解題」『地理学研究』（中興館）1巻、1942年、1518-1519頁。
- (37) 海野一隆「中国地理研究のために——研究略史と最近の文献について」『人文地理』10巻、1958年、299頁。
- (38) 前掲、竹中『日本人教育』、208-209頁。
- (39) 満鉄教育研究所編『満洲補充教科書尋常小学第五学年用地理算術の部』東亜図書〔大連〕、1921年。大連図書館魯迅路分館所蔵。
- (40) 南満洲教育会教科書編輯部編『満洲地理教授資料』南満洲教育会〔大連〕、1928年。大連図書館魯迅路分館所蔵。
- (41) 地理学教室出身ではないものの、野田早苗（1903年～不明）が、1929年4月から教専で「地理学（経済地理）」および「経済学」を担当していた。①満洲教育専門学校同窓会・陵南会『満洲忘じがたし』満洲教育専門学校同窓会・陵南会、1972年、410頁。かれは、1927年に東京商科大学を卒業し、大学院でフランス経済学を専攻していた人物であった。同校在職中の活動は不明であるが、廃校にともない、かれは満鉄商工課に移り、『満洲商事情』を編纂するなどして1年働いたのち、帰国したようである。②「野田早苗教授略歴・著作目録」『福岡大学経済学論叢』19巻2・3号、1974年、1-5頁。③南満洲鉄道株式会社地方部商工課編『満洲商事情 昭和八年七月』南満洲鉄道地方部商工課〔大連〕、1933年。
- (42) 増田の生没年については、次の文献を参照。①山口平四郎「増田忠雄氏を悼む」『地理学談話会会報』〔巻号表記なし〕、1958年、3頁。京都大学文学部地理学教室所蔵。②A. A. キリチェンコ編『シベリア抑留死亡者名簿（東北アジア研究センター叢書12）』東北大学東北アジア研究センター、2003年、703頁。
- (43) 前掲の『教育研究所要覧（昭和11年3月末日現在）』32頁に、入江の入所年月日が1928年5月31日、出所年月日が1935年8月9日であり、転職先が「経済調査会第五部」とであると記されている。
- (44) 前掲、満洲教育専門学校同窓会・陵南会『満洲忘じがたし』、410頁。
- (45) 入江久夫「満洲地理区」『満蒙地理歴史』（陵南会地歴研究学会〔奉天〕）1輯、1932年、1-7頁。
- (46) 入江久夫「満洲の居住形態に関する一考察」『研究要報』（満鉄教育研究所〔奉天〕）4輯、1935年、1-55頁。
- (47) 「満蒙地理歴史研究会」『満蒙地理歴史』1輯、1932年、巻頭。
- (48) 「編輯後記」『満蒙地理歴史』（陵南会研究部〔撫順〕）4輯、1935年、巻末。
- (49) 前掲、満洲教育専門学校同窓会・陵南会『満洲忘じがたし』、52-56頁。
- (50) 「編輯後記」『満蒙地理歴史』2輯、1932年、66頁。
- (51) ①前掲、入江「満洲地理区」。②入江久夫「地理学管見」『満蒙地理歴史』4輯、1935年、17-36頁。
- (52) 「地学読書会」『満鉄教育たより』2号、1934年、8-12頁。

- (53) 村上は、地学読書会の第48回（1936年12月11日）で「備後因ノ島考」を、第53回（1937年4月23日）で「走島考」を、第58回（1937年7月23日）で「都市鞍山の地理（断片的予報）」を発表している。第48回の発表内容は、かれが京都帝国大学文学部史学科地理学専攻に提出した卒業論文「備後因ノ島研究」であった。1942年に京都へ戻ったかれは、小牧実繁のもとで地政学研究に従事した。①村上次男「備後因ノ島考」『満鉄教育たより』30号、1937年、14-15頁。②同「走島考」『満鉄教育たより』33号、1937年、22-23頁。③同「都市鞍山の地理（断片的予報）」『満鉄教育たより』38号、1937年、10頁。④柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割——総合地理研究会と陸軍参謀本部」『歴史地理学』49巻5号、2007年、7-11頁。
- (54) 「地学読書会」『満鉄教育たより』2号、1934年、9頁。
- (55) 「地学読書会」『満鉄教育たより』2号、1934年、9頁。
- (56) 『満鉄教育たより』2号（1934年10月）～38号（1937年10月）に、「地学読書会便り」という記事が随時掲載された。
- (57) ①前掲、入江「満洲の居住形態に関する一考察」。②前掲、入江「地理学管見」。
- (58) 前掲の『教育研究所要覧（昭和11年3月末日現在）』30頁に、増田の入所年月日が1935年9月3日であると記されている。
- (59) 増田のいう「文化圏」とは、「それ自身の中心を有し生長してゆく有機体」である「地理区」を意味した。一般的に使用される「地理区」と区別するため、「文化圏」と呼んでいるという。増田忠雄「文化圏の外郭の研究（第1報）——牧場特に甲斐の馬牧につきて」『地理論叢』5輯、1934年、93-94頁。
- (60) 前掲、田中『新満洲国地誌』、4頁。
- (61) ①増田忠雄「近畿地方市町村別人口増減図」の紹介『満鉄教育たより』22号、1936年、30-31頁。②同「地理的知識と記録」『満鉄教育たより』23号、1936年、1-4頁。③同「飛行場の地理的意義」『満鉄教育たより』29号、1937年、38-39頁。④同「旅と感想」『満鉄教育たより』30号、1937年、5-6頁。⑤同「地理学的に見たる上海」『満鉄教育たより』32号、1937年、25頁。⑥同「南満の耕地と人口」『満鉄教育たより』33号、1937年、24-25頁。⑦同「通遼の祭礼聚落に就て」『満鉄教育たより』35号、1937年、18頁。⑧同「黒河盆地に於ける聚落の発達（第一報）」『満鉄教育たより』38号、1937年、10-11頁。
- (62) ①小谷野邦子「満洲における心理学」——前半期における人物を中心として『茨城キリスト教大学紀要人文科学』35号、2002年、161-177頁。②同「満洲における心理学」——建国大学とその周辺『茨城キリスト教大学紀要社会科学』36号、2002年、163-179頁。③中生勝美「植民地の民族学——満洲民族学会の活動」『へるめす』（岩波書店）52号、1994年、135-143頁。
- (63) 増田忠雄「満洲東部国境の地域的考察」『研究要報』（満鉄教育研究所）11輯、1937年、1-54頁。
- (64) ①前掲、井村「拡充前後の満鉄調査組織」。②前掲、井村「日満支インフレ調査」と満鉄調査組織」。③前掲、井村「日本の中国調査機関」。④井村哲郎「アジア太平洋戦争下の満鉄調査組織」（岡部牧夫編『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008年）、269-352頁。⑤前掲、小林『満鉄調査部の軌跡』。⑥原覚天『現代アジア研究成立史論——満鉄調査部、東亜研究所、IPRの研究』勁草書房、1984年、325-958頁。⑦蘇崇民『満鉄史』中華書局、1990年。（邦訳：山下睦男ほか訳『満鉄史』葦書房、1999年、526-560頁。）

- (65) 井村は、中野を「東京帝国大学文科大学卒業」と誤記している。伊藤武雄からの聞きとりを鵜呑みにしたために生じた誤りと考えられる。①前掲、井村『満鉄調査部』、3、770頁。
- (66) 中野竹四郎「石橋先生に関する感想」『地理学談話会会報』3輯、1936年、19頁。
- (67) 前掲、井村『満鉄調査部』、770頁。
- (68) 前掲、井村『満鉄調査部』、7、17頁。
- (69) ①中野竹四郎『吉会線関係地方（調査報告書第4巻吉林省其1）』南満洲鉄道株式会社総務部調査課〔大連〕、1919年。②中野竹四郎『綏蘭道（調査報告書第6巻黒龍江省其2）』南満洲鉄道株式会社総務部調査課、1919年。
- (70) 山本三生編『日本地理大系 別巻2 満洲及南洋篇』改造社、1930年
- (71) ①前掲、田中『満洲地誌研究』、4頁。②前掲、田中『新満洲国地誌』、4頁。
- (72) 前掲、入江「満洲の居住形態に関する一考察」。
- (73) 入江久夫「満蒙の開拓地域」『地理論叢』8輯、1936年、201-226頁。
- (74) 前掲、井村『満鉄調査部』、736頁。
- (75) 「調査事項 経済調査会」『満鉄資料彙報』（南満洲鉄道株式会社〔大連〕）1巻3号、1936年、49頁。
- (76) ①満鉄産業部『満洲漢人植民地域（産業調査資料第9編）』南満洲鉄道株式会社〔大連〕、1937年。②前掲、入江「満蒙の開拓地域」。
- (77) 前掲、小林『満鉄調査部の軌跡』、221頁。
- (78) 太田喜久雄「薩藩領麓の研究」『地球』15巻、1931年、329-351、420-437頁。
- (79) 「職員名簿」に、太田が1932年12月から1936年3月まで研究所に在籍したことが記されている。京都大学人文科学研究所『京都大学人文科学研究所50年』京都大学人文科学研究所、1979年、167頁。
- (80) 太田喜久雄「〔中華民国及満洲国疆域図〕製作過程ニ就テ」『東方学報（京都）』6冊、1936年、319-368頁。
- (81) ①前掲、京都大学人文科学研究所『京都大学人文科学研究所50年』、138頁。②東方文化学院京都研究所『東亜大陸諸国疆域図』富山房、1937年。
- (82) 太田喜久雄「咸豊五年北流後に於ける黄河河口の歴史地理学的研究」『地理論叢』8輯、1936年、358-359頁。
- (83) ①前掲、井村「日本の中国調査機関」、365-366頁。②前掲、原『現代アジア研究成立史論』、404-474頁。
- (84) ①太田喜久雄「支那経済建設の地理的意義」『地理教育』28巻、1938年、609-632頁。②同「支那資源と東亜自給圏」『大陸』（改造社）、4巻10号、1941年、142-147頁。③同「マレーの文化事情」『知性』（河出書房）、5巻3号、1942年、31-35頁。
- (85) 太田喜久雄「紙上参加（2）（先学を語る 小川琢治博士）」『東方学』54輯、1977年、178頁。
- (86) 前掲、井村『満鉄調査部』、736頁。
- (87) 「調査部昭和十五年度業務計画」『満鉄調査部報』（南満洲鉄道〔大連〕）1巻2号、1940年、85頁。
- (88) 入江久夫「新なる日満支農業政策の要望」『新天地』（新天地社〔大連〕）20巻10号、1940年、11頁。
- (89) ①入江久夫「興亜体制下日・満・支農業問題」『新天地』（新天地社）19巻6号、1939年、

- 49-53頁。②同「日満支農業建設途上の諸問題」『新天地』21巻6号、1941年、7-15頁。
- (90) 入江久夫『開拓民問題（東亜新書）』中央公論社、1941年。
- (91) 野々村一雄『回想満鉄調査部』勁草書房、1986年、88-90頁。
- (92) 前掲、井村『満鉄調査部』、736頁。
- (93) 山口平四郎『回想六十五年』私家版〔京都〕、1975年、80頁。
- (94) 清水盛光『支那社会の研究——社会学的考察』岩波書店、1939年。
- (95) 「調査部昭和十五年度業務計画」『満鉄調査部報』1巻2号、1940年、92頁。
- (96) ①南満洲鉄道株式会社調査部『支那に於ける聚落（人口）分布の研究——山東省（満鉄調査研究資料9）』南満洲鉄道株式会社〔大連〕、1940年。②増田忠雄「満洲西北境に於ける露支交渉——交通路の国境」『満鉄調査月報』（満鉄調査部〔大連〕）21巻1号、1941年、53-100頁。③同『満洲国境問題（東亜新書）』中央公論社、1941年。
- (97) 満鉄調査部『調査成果内容梗概——昭和十五年度下半期（「部報」別冊）』満鉄調査部〔大連〕、1941年、1-2頁。アジア経済研究所図書館所蔵。
- (98) 前掲、増田「満洲西北境に於ける露支交渉」。
- (99) ①山口平四郎「満洲の思い出——その山河と季節の印象」『立命館文学』265号、1967年、473頁。②前掲、山口『回想六十五年』、52-53、72-76頁。
- (100) 前掲、山口『回想六十五年』、76頁。
- (101) 山口平四郎「清水港——商港の研究」『地理論叢』6輯、1935年、243-274頁。
- (102) 前掲、山口「増田忠雄氏を悼む」、3頁。
- (103) 前掲、山口『回想六十五年』、81頁。
- (104) ①南満洲鉄道株式会社調査局『北鮮三港港湾調査ノ序トシテ（社業調査彙報7）』南満洲鉄道株式会社調査局〔新京〕、刊行年不明。ただし、末尾に1943年3月31日稿了とある。遼寧省檔案館所蔵。この報告書の執筆者は記されていないが、山口の業績目録によると、かれが執筆したものであることがわかる。②前掲、山口『回想六十五年』、130頁。
- (105) ①多田文男・西村嘉助・泉實「張家口地下水調査」『陸水学雑誌』13巻、1944年、173-181頁。②前掲、正井・竹内『続・地理学を学ぶ』、191-192頁。②によると、多田の友人が満鉄調査部にいたようである。
- (106) 前掲、正井・竹内『続・地理学を学ぶ』、193頁。
- (107) 西村嘉助先生退官記念事業実行委員会編『西村嘉助退官記念地理学論文集』古今書院、1980年、5頁。ただし、現在のところ、「北満炭坑実態調査報告」の実物は確認できていない。
- (108) ①西村嘉助「（雑録）Cressey, G. B.: Frozen ground in Siberia」『地理学評論』16巻、1940年、211-217頁。②同「（雑録）Wissmann, H. von: Über Lössbildung und Würmeiszeit in China」『地理学評論』16巻、1940年、271-273頁。
- (109) ①柿沼介ほか「北方文献研究会、北方文献懇談会（昭和18年8月28日満鉄哈爾濱厚生会館）」『北窓』（満鉄哈爾濱図書館〔哈爾濱〕）5巻5・6号、1944年、42-89頁。②増田忠雄「資料に就いて」『資料彙報』（満鉄調査部〔大連〕）11号、1943年、45-55頁。③同「地理学文献について」『資料公報』（満洲帝国国立中央図書館籌備処〔新京〕）5巻4号、1944年、14-29頁。③は1943年5月に新京の「満洲国」國務院講堂でおこなわれた新京資料室聯合会主催「資料文献講習会」における講演速記である。
- (110) ①増田忠雄「東亜共栄圏対外交通路概観」『書香』（満鉄大連図書館）157号、1944年、1-9頁。②前掲、山口『回想六十五年』、90-91頁。

- (111) 前掲、山口『回想六十五年』、94-96頁。
- (112) 山口平四郎「北満農村素描」『人文地理』1巻2号、1948年、17-25頁。
- (113) 前掲、山口『回想六十五年』、98-101頁。
- (114) 前掲、加藤『満鉄全史』、167-168頁。
- (115) 西村嘉助・奥村和夫・山本莊毅「高知市西方の城山礫層に就て」『地質学雑誌』48巻、1941年、263-264頁。
- (116) 奥村和夫「永久凍土層地帯の地下水」『地理学評論』19巻、1943年、347-348頁。
- (117) 竹内啓一・正井泰夫編『地理学を学ぶ』古今書院、1986年、317頁。
- (118) 奥村和夫「満洲国片信」『地理学』（古今書院）9巻、1941年、1636-1637頁。
- (119) 山本莊毅「満洲の地下水に就て——その概観・問題」『地理学』（古今書院）9巻、1941年、908-917頁。
- (120) ①前掲、竹内・正井『地理学を学ぶ』、316-320頁。②山本莊毅「ある水文学者のクロノロジー」『立正大学文学部論叢』81号、1985年、25-27頁。
- (121) 奥村和夫「永久凍土層内の温度に就いて」『大陸之水道』〔奉天〕4巻4号、1944年、56頁。
②奥村和夫・山田秋義「氷丘と凍土丘」『大陸之水道』4巻1号、1943年、13-16頁。③山本莊毅「石灰岩地域の地下水」『大陸之水道』1巻3号、1941年、26-31頁。④同「満洲国内にある最深湖龍湾の踏査」『大陸之水道』2巻4号、1942年、27-29頁。⑤同「海岸及び島の地下水に就て」『大陸之水道』4巻1号、1943年、19-24頁。
- (122) 石井素介「三河紀行素描——戦時下の旧北満辺境調査旅行日誌」『空間・社会・地理思想』5号、2000年、65頁。
- (123) 前掲、山室『キメラ』、269頁。
- (124) 小田内通敏「国土計画の展望」『教育』（岩波書店）8巻、1940年、518頁。
- (125) 前掲、山室『キメラ』、268-269頁。
- (126) ①山崎準二「小田内通敏の経歴と著作・関係文献目録——文献調査及び聞き取り調査結果の第一次整理」『静岡大学教育学部研究報告人文・社会科学篇』34号、1983年、128、132頁。
②同「小田内通敏の人文地理学理論と郷土教育論——昭和初期郷土教育実践に関する研究（1）」『教育方法史研究』2集、1984年、94頁。
- (127) ①前掲、岡田『日本地理学史論』、153-157頁。一例をあげると、1927年9月から10月までの期間、小田内は満鉄情報課の委嘱により、満鉄沿線の主要都市18か所を踏査した。それをまとめた「満洲の都市と其の景相」は、哈爾濱、海拉爾、満洲里、齊々哈爾などの都市について言及しているが、山田もいうように、「一都市あたり一〜二日という短期間の調査であり、本格的な論文とはいえない」。②小田内通敏「満洲の都市と其の諸相（1）」『東洋』（東洋協会）31年1号、1928年、43-53頁。③山田誠「小田内通敏と都市地理学」（水津一朗先生退官記念事業会編『人文地理学の視園』大明堂、1986年）、93頁。
- (128) ①前掲、岡田『日本地理学史論』、171-174頁。②前掲、山崎「小田内通敏の経歴と著作・関係文献目録」、128、132頁。③前掲、山崎「小田内通敏の人文地理学理論と郷土教育論」、94頁。
- (129) 小田内通敏『国土計画序論』謄写版〔新京〕、1941年、3-4頁。このテキストは全26頁である。東洋文庫所蔵。
- (130) ①前掲、山崎「小田内通敏の経歴と著作・関係文献目録」、128頁。②前掲、山崎「小田内通敏の人文地理学理論と郷土教育論」、99頁。

- (131) 小田内通敏「満洲の地域性——その学的方向に就て」『東亜論叢——近代支那研究』3輯、1940年、9頁。
- (132) 小田内通敏『日本郷土学』日本評論社、1940年、132頁。
- (133) 前掲、小田内『国土計画序論』、6頁。
- (134) 小田内通敏「新京に於ける国土計画的動向」『都市問題』32巻、1941年、282-285頁。
- (135) 前掲、岡田『日本地理学史論』、173頁。
- (136) ①前掲、岡田『地理学史』、85頁。②前掲、岡田『日本地理学史論』、173-174頁。
- (137) 前掲、小田内『国土計画序論』、4-5頁。
- (138) ①前掲、柴田「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」、16-17頁。
②柴田陽一「アジア・太平洋戦争期における小牧実繁のプロパガンダ活動」『2006年人文地理学会大会研究発表要旨』、2006年、128-129頁。
- (139) 前掲、小田内『国土計画序論』、5頁。
- (140) ①K「地政治学研究文献（上）」『資料公報』（国立中央図書館籌備処〔新京〕）2巻9号、1941年、5-10頁。②K「地政治学研究文献（下）」『資料公報』2巻11号、1941年、1-14頁。「地政治学研究文献解題」を執筆したKは、同じ年に同じ雑誌に、ドイツの地理学雑誌 *Petermanns geographische Mitteilungen* を紹介した柿沼介である可能性が高い。かれは元満鉄大連図書館の館長で、当時は国立中央図書館籌備処の嘱託をつとめていた。③柿沼介「ペーターマン地理学通報」『資料公報』2巻5号、1941年、1-3頁。④青木実「柿沼介と大連図書館」『彷彿月刊』4巻6号、1988年、7-8頁。⑤岡村敬二「満鉄大連図書館館長柿沼介の事績」『朱夏』（せらび書房）12号、1999年、13-19頁。この文献解題のくわしい紹介は、別稿に譲りたい。
- (141) ①浅井得一「地理学徒の覚え書き」『国土館大学地理学会誌』2号、1980年、5頁。②同『禎子を想う（日本随筆文庫15）』近代文藝社、1992年、46-49、56-62頁。②は国立国会図書館所蔵。
- (142) ①浅井得一「本邦諸都市の人口地理学的考察」『地理論叢』9輯、1937年、1-33頁。②同「関東地方諸都市の人口増減に就いて」『地理論叢』10輯、1939年、1-23頁。
- (143) ①前掲、浅井「地理学徒の覚え書き」、5頁。②前掲、浅井『禎子を想う』、46-47頁。
- (144) 前掲、浅井『禎子を想う』、47頁。
- (145) 前掲、浅井『禎子を想う』、56頁。
- (146) ①浅井得一『満洲国都市人口の増減に就いて——人口配置計画研究（其の三）』総務庁企画処総合立地計画室〔新京〕、1941年。京都大学文学部地理学教室所蔵。同報告書は、戦後、浅井がつとめる大学の紀要に再録された。②浅井得一「満洲国都市人口の増減について」『日本大学人文科学研究所紀要』2号、1960年、17-32頁。
- (147) ①前掲、柴田「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」、7-11頁。
②浅井得一『印度（世界地理政治大系）』白楊社、1942年。
- (148) 廣重徹『科学の社会史（上）——戦争と科学（岩波現代文庫学術93）』岩波書店、2002年、194-195頁。
- (149) ①川上行蔵「満洲国大陸科学院」『化学史研究』21巻、1986年、358-361頁。②河原宏「ファシズムの「実験」——「大陸科学院」と「技術の公開」」『社会科学討究』22巻、1976年、241-264頁。③前田敏男・加藤渉「満洲国大陸科学院」『建築雑誌』1229号、1985年、38-41頁。
④満洲国史編纂刊行会編『満洲国史（各論）』満蒙同胞援護会、1971年、1127-1134頁。⑤山

- 口直樹「『満州国』大陸科学院の戦時研究をめぐって」『化学史研究』32巻、2005年、126-127頁。
- (150) 満鉄地質調査所の前身は、1907年の満鉄創立とともに鉱業部内に置かれた地質課である。その後、地質課は1910年に地質研究所として独立、さらに1919年に地質調査所と改称した。撫順炭田の調査や南満洲全域の地質および鉱床調査にはじまり、「関東州地質図」(20万分の1)、「南満洲地質予察図」(100万分の1)の出版や、地質図幅(40万分の1、10万分の1)作製に着手していた。日本地学史編纂委員会(東京地学協会)「日本地学の展開(大正13年～昭和20年)〈その2〉——「日本地学史」稿抄」『地学雑誌』110巻、2001年、379頁。
- (151) ①前掲、日本地学史編纂委員会「日本地学の展開」、379頁。②前掲、満洲国史編纂刊行会『満洲国史(各論)』、1133頁。
- (152) 草光繁「満洲の気候」(石田龍次郎・武見芳二・渡辺光編『満洲(世界地理2)』河出書房、1941年)、59-76頁。
- (153) 前掲、石井「三河紀行素描」、65、73頁。
- (154) ①志々田文明『武道の教育力——満洲国・建国大学における武道教育』日本図書センター、2005年。②宮沢恵理子『建国大学と民族協和』風間書房、1997年。③山根幸夫『建国大学の研究——日本帝国主義の一側面』汲古書院、2003年。④王智新「偽満洲国の高等教育について(1)——「九・一八事変」以前の東北高等教育を中心に」(渡部宗助・竹中憲一編『教育における民族的相克(日本植民地教育論I)』東方書店、2000年)、123-146頁。⑤同「高等教育——建国大学の場合」(王智新編『日本の植民地教育——中国からの視点』社会評論社、2000年)、181-191頁。
- (155) 湯治万蔵編『建国大学年表』建国大学同窓会建大史編纂委員会、1980年。
- (156) 『満洲国史(総論)』によれば、1934年のはじめの「満洲国」の人口は3088万人であったが、そのうち「満洲人」(漢族、満洲族、朝鮮族)は3019万人(97.8%)、日本人は59万人(1.9%)、ロシア人・モンゴル人等は9.8万人(0.3%)という割合であった。この割合は、1940年の臨時国勢調査の結果をみても、大きく変化していない。これらの多民族がいかに共生していくかは、「満洲国」の大きな課題であった。満洲国史編纂刊行会編『満洲国史(総論)』満蒙同胞援護会、1970年、6頁。
- (157) 前掲、立岡「旧制国立大学における地理学教育」、69-71頁。
- (158) 井口は、1925年に東京帝国大学法学部政治学科を卒業後、国民新聞社、大阪時事新報社を経て、東京帝国大学文学部新聞研究室研究員、太平洋協会(1938年5月設立)弘報部次長・調査局、日本地政学協会(1941年11月設立)理事をつとめていた人物であった。東京帝国大学の南原繁、神川彦松の推薦により、建大に赴任したと考えられている。井口の専門は、新聞政策や地政学であった。建大でかれは国際政治、新聞政策の講義を担当したが、その他の活動については不明な点が多い。①田村紀雄「井口一郎新聞学の思想的転回——コミュニケーション研究史上の落丁」『コミュニケーション科学』26号、2007年、25-37頁。②前掲、宮沢『建国大学と民族協和』、302頁。③井口一郎『地政動態論——現代地政学の諸問題』帝国書院、1943年。
- (159) 宮川善造『現代地理学原論(普及版)』現代地理学研究会、1962年、3頁。
- (160) 宮川善造「(座談会)建国大学——草創のころ・その2」(建国大学同窓会「建大史」編纂委員会編『建大史資料(2)』建国大学同窓会、1967年)、8-9頁。この資料のコピーは、早稲田大学の志々田文明先生よりいただいた。

- (161) 宮川善造「田中館先生の思い出」(田中館秀三業績刊行会編『田中館秀三——業績と追憶』世界文庫、1975年)、16-17頁。
- (162) 宮川善造「ジャングルの秘密」『地理』(古今書院)3巻5号、1958年、71-72頁。
- (163) 浅井辰郎「私はなぜ建大に勤めたか」(建国大学同窓会編『歓喜嶺遙か(上)』『歓喜嶺遙か』編集委員会、1991年)、29頁。
- (164) ①伊藤博「天草諸島の人口——人口の地理学的意義についての一考察」『地理論叢』10輯、1939年、25-81頁。②同「人口地理学の出発点について」『人口問題』3巻、1939年、275-290頁。③浅井辰郎「内蒙古の水」『地理学』(古今書院)、7巻5号、1939年、144-150頁。
- (165) 宮川善造「大東亜地政学と満洲の地位」『藝文』(藝文社〔新京〕)、2巻10号、1943年、7頁。この論文のコピーは、立命館大学の岡田英樹先生よりいただいた。『藝文』誌は、日本の図書館にほとんど所蔵されていない幻の雑誌であったが、現在は、ゆまに書房から復刻版が刊行され、利用しやすくなっている。
- (166) 柴田陽一「小牧実繁の「日本地政学」とその思想的確立——個人史的側面に注目して」『人文地理』58巻、2006年、1-19頁。
- (167) 建国大学研究院『建国大学研究院要報第2号』建国大学研究院〔新京〕、1939年、20-22頁。
- (168) 國務院総務庁統計処・建国大学研究院図表班編『満洲帝国国勢図表』國務院総務庁〔新京〕、1941年。
- (169) ①建国大学『建国大学要覧(康德8年度)』建国大学〔新京〕、1941年。②同『建国大学要覧建国大学研究院要覧(康德10年度)』建国大学、1943年。③『建国大学要覧建国大学研究院要覧(康德11年度)』建国大学、1944年。ともに東洋文庫所蔵。
- (170) 前掲、宮沢『建国大学と民族協和』、120-126頁。
- (171) 宮川善造『世界秩序の地理的動向(新秩序建設叢書11)』満洲帝国協和会建国大学分会出版部〔新京〕、1943年。国立国会図書館所蔵。
- (172) ①宮川善造『政治地理 康德八年度後期第一学年』謄写版〔新京〕、1941年、全21頁。
②同「満洲国家地理序説」『地理論叢』11輯、1940年、7-26頁。①は東洋文庫所蔵。
- (173) 澤田章「歓喜嶺随想」(建国大学同窓会編『歓喜嶺遙か(下)』『歓喜嶺遙か』編集委員会、1991年)、114頁。澤田は1941年に建大へ入学した。
- (174) 平成19年度建国大学同窓会総会(2007年6月、於KKRホテル東京)で当時の学生(6名)にうかがった宮川や小牧らの講義についての印象を、この箇所の記述に反映させている。同窓会の事務局の連絡先は、東京都港区新橋1-5-5 国際善隣協会気付である。
- (175) ①劉第謙「我所了解的偽満建国大学」(劉海瑛編『偽満文化(偽満史料叢書)』吉林人民出版社〔長春〕、1993年)、624-626頁。②顔震華「高等教育」(王野平編『東北淪陷十四年教育史』吉林教育出版社〔長春〕、1989年)、126-147頁。③長春市政協文史和学習委員会編『回憶偽満建国大学(長春文史資料第49輯)』長春市政協文史資料委員会、1997年。1943年に建大へ入学した劉は、伊藤の講義を名指して批判している。
- (176) 『国土計画序論』は、現存部分は「満洲国と国土計画」と「ドイツの国土計画研究資料」だけであるが、目次をみると、「国土計画史観」、「ドイツの国土計画」、「合衆国の国土計画」、「日満両国の国土計画」、「若き学徒の実践」となっている。前掲、小田内『国土計画序論』。
- (177) 地理学者に限ったことではないが、満鉄と國務院両系統の方向性のちがいは、年号の表記といったところにまであらわれている。「満洲国」國務院系統の機関の出版物が「大同」や「康德」という「満洲国」の年号を用いたのに対し、満鉄側は、関東洲の大連以外で出版

されたものでも、頑なに「昭和」を使い続けた。

- (178) 1939年に保柳は、「今まで地理は大陸に対して無関心過ぎたと遺憾ながら云はざるを得ないのです。と同時に、大陸の方に於ては地理の研究なんて殆ど行はれてゐないと考へてゐる人も多かつた」とのべている。また戦後、海野は、「大陸研究が日本の朝野において一層盛んになったのは日華事変を契機としてである。だが地理の分野ではやや例外で、研究のフィールドを中国に求める地理学者も殆どなく、賑やかなのは欧米出版物の翻訳にすぎなかった」と指摘している。①保柳睦美ほか「『北支満蒙を語る』座談会」『地理学』(古今書院)7巻、1939年、1617頁。②前掲、海野「中国地理研究のために」、299頁。
- (179) 石田龍次郎「南方調査機関の反省」(同『人文地理研究入門』古今書院、1952年)、93-112頁。
- (180) 前掲、山口「満洲の思い出」、474-475頁。
- (181) ①前掲、竹内・正井『地理学を学ぶ』、318、356頁。②前掲、山口『回想六十五年』、72頁。
- (182) 第Ⅱ章第3節で言及した山本によれば、木谷正夫(生没年不明、戦後は都立高校教員)は、「満洲国」文教部で地理教科書を編纂していたという。しかし、現在のところ、筆者は木谷に関する資料を把握していない。したがって、かれの文教部における活動の検討は、今後の課題としたい。山本莊毅「第二次大戦後、官庁における地理出身者の活動について」(渡辺光教授退官記念会実行委員会編『現代の地理学——その課題と展望』古今書院、1970年)、338頁。
- (183) ①柴田陽一「植民地高等教育機関における地理教育の夢と現実——宮川善造を中心に」『歴史地理学』49巻5号、2007年、96-97頁。②同「アジア・太平洋戦争期の満鉄調査部における地理学者の役割——増田忠雄の場合」『日本地理学会発表要旨集』72号、2007年、60頁。
- (184) 例えば、飯塚浩二(1906年～1970年)、木内信蔵(1910年～1993年)、小寺廉吉(1892年～1992年)、小堀巖(1924年～)、島之夫(1907年～1988年)、田中啓爾、矢澤大二(1913年～1994年)、米倉二郎(1909年～2002年)など。①飯塚浩二『満蒙紀行』筑摩書房、1972年。②木内信蔵「満洲諸都市の民族構成——日本人人口を中心として」『地理学評論』16巻、1939年、182-201頁。③小寺廉吉『黎明期の対満移民(調査研究3)』高岡高等商業学校調査課、1939年。④小堀巖「満洲に於ける民族複合現象の一例——満洲屯とオラン・ハルガノ」『新地理』(帝国書院)3巻6号、1949年、9-16頁。⑤島之夫『満洲国民屋地理』古今書院、1940年。⑥田中啓爾「満洲国に於ける民族の接触地域」『地理』(大塚地理学会)3巻、1940年、185-202頁。⑦矢澤大二「満洲に於ける我が農業移民村の現状に関する若干の観察」『地理学評論』15巻、1939年、524-549頁。⑧米倉二郎「満洲国綜合立地計画と地域制」『内外研究』14巻、1941年、279-313頁。